

本庄市人口ビジョン

(素案)

平成XX年X月

本庄市

- I. はじめに
 1. 人口ビジョン策定の背景と目的
 2. 人口ビジョンの位置付け
 3. 人口ビジョンの対象期間
- II. 本庄市の人口分析
 1. これまでと将来の人口動向
 - ① これまでの人口・世帯数の推移
 - ② 人口の将来動向
 - ③ 高齢化率
 - ④ 出生適齢期人口
 2. 人口増減の要因
 - ① 人口増減の長期動態
 - ② 転入・転出の動向
 - ③ 通勤通学の動向
 3. 出生動向
 - ① 合計特殊出生率の動向
 - ② 出生に関する要因分解
 - ③ 出生構造
 - ④ 結婚年齢の変化
- III. 本庄市の産業分析
 1. 総生産からみた産業動向
 2. 就業者からみた産業動向
 - ① 従業者数からみた産業構造
 - ② 産業別就業者の高齢化動向
 - ③ 就業者数からみた市内産業動向と市民の就業動向
 - ④ 潜在労働力
 3. 労働生産性
 - ① 業種別の労働生産性
 - ② 業種別の競争力
- IV. 本庄市の社会分析
 1. 世帯
 2. 子育て環境
 - ① 保育所・幼稚園
 - ② 教育

③ 生活施設

3. 医療・介護環境

V. 本庄市の市民の声（アンケート分析）

1. 結婚・出産・子育てアンケート
2. 転出入アンケート
3. 就業時動向アンケート
4. 高校生アンケート
5. 事業所アンケート

VI. 本庄市の将来人口推計と人口問題が地域に与える影響

1. 将来人口の推計
 - ① 推計における仮定条件の設定
 - ② 総人口の比較
 - ③ 生産年齢人口の比較
 - ④ 年少人口の比較
 - ⑤ 高齢化率の比較
2. 人口問題が地域に与える影響
 - ① 地域経済への影響
 - ② 財政への影響
 - ③ 市民生活などへの影響

VII. 本庄市における人口の将来展望

1. 現状と課題の整理
2. 目指すべき将来人口
3. 本庄市創生に向けた主要テーマ

I. はじめに

1. 人口ビジョン策定の背景と目的

我が国は、2008年の1億2808万人をピークに人口減少が始まり、急速な少子高齢化の進展の時代を迎えています。とりわけ地方の人口減少、高齢化は顕著なものとなっており、労働力の不足や消費市場の縮小により、地方における経済の縮小や社会の減退が懸念されています。そこで国は、これまでの東京圏への人口の集積を是正し、将来にわたって活力のある日本社会を維持していくために、「まち・ひと・しごと創生法」を2014年11月に制定し、同年12月には、人口の現状と将来の姿、今後の目指すべき将来の方向性を示した「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」、2015年度から2019年度までの施策の基本的方向、具体的な施策や目標をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を示しました。

まち・ひと・しごと創生については、それぞれの地域がその地域特性を活かして、住みやすい環境を確保するため、中長期的視点に立って、国と地方が一体となり、総力を挙げて地方創生や人口減少問題に取り組むことになっています。これらを踏まえ、本市においても、現状と将来の展望を提示する「本庄市人口ビジョン」の策定を行います。

本市では、人口減少と少子高齢化に伴う社会構造の変化、地球規模の環境問題、安全安心ニーズへの高まり、財政の硬直化や行政ニーズの多様化を背景にした新しい公共への転換、情報ネットワーク社会の到来、といった課題に対応すべく、「あなたが活かす、みんなで育む、安全と安心のまち 本庄 ～世のため、後のため～」を将来像に掲げた「本庄市総合振興計画」（以下、「総合計画」という）を2008年に策定しております。このように、本市においても、人口減少問題に対応すべく、市民が主役の共生社会の創造と地域経営の発想を軸に、安全で活力と希望のあふれる安心のまちの実現を目指した取り組みを従来から進めているところです

こうした本市の最上位計画である総合計画との整合性も踏まえ、本市における2015年度から2019年度までの施策の基本的方向、具体的な施策や目標を記した「本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略」についても別途、策定を行います。

2. 人口ビジョンの位置付け

本市の人口ビジョンは、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の趣旨を踏まえ、本市における人口の分析を行い、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものです。

また、人口、産業、社会動向などの分析を通じて本市の課題を明らかにし、本市の総合戦略を策定するに当たり、効果的な施策などを企画立案するための重要な基礎資料と位置付けられるものです。

3. 人口ビジョンの対象期間

国の長期ビジョンでは、2060年を目標として策定されております。また、地方自治体においても、国と同様に2060年を対象期間とすることを基本としつつ、国立社会保障・人口問題研究所の人口推計期間である2040年を推計期間として設定することも可能となっています。本市においては、より長期の動向を推計するべく、「本庄市人口ビジョン」の推計期間を、国と同じく2060年までとします。ただし、より具体性のある推計を行うために、中間地点として2040年を一つの区切りとした仮定条件の設定を行います。

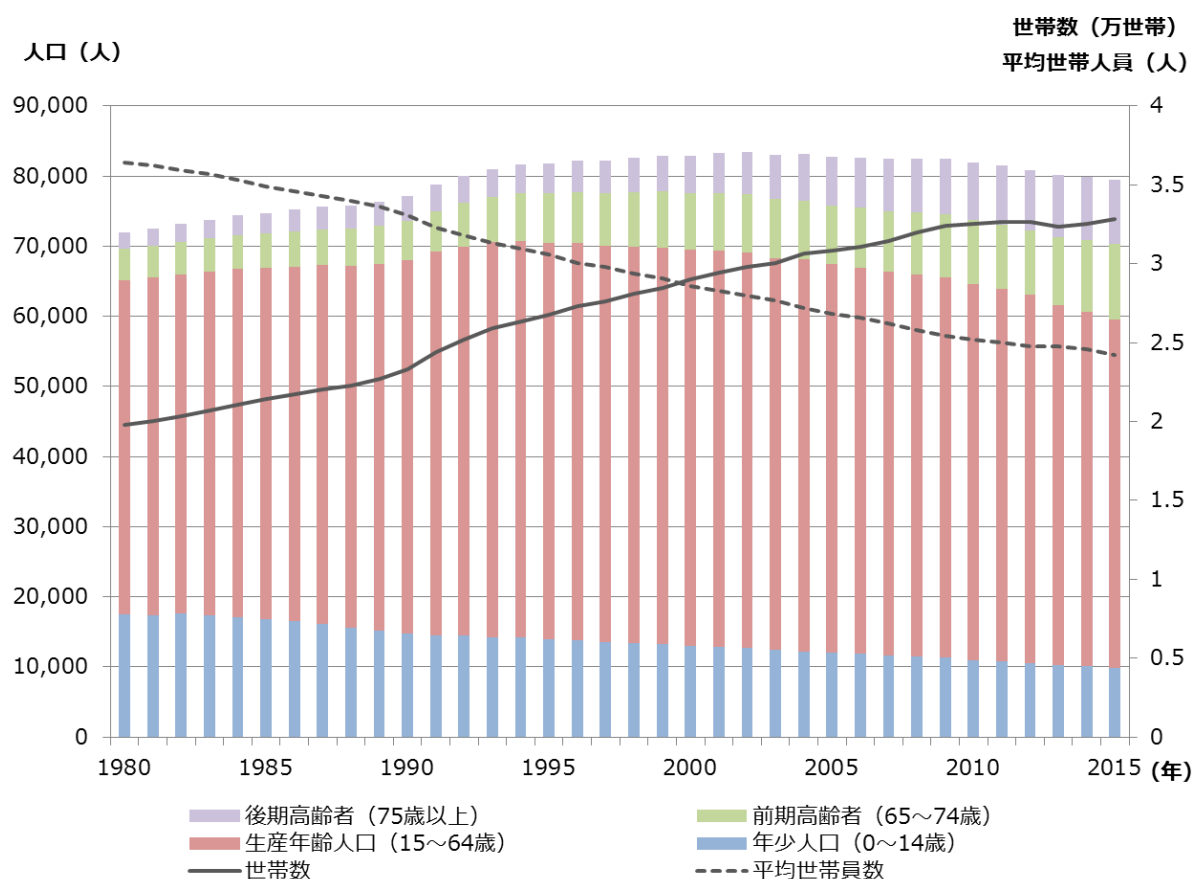
II. 本庄市の人口分析

1. これまでと将来の人口動向

① これまでの人口・世帯数の推移

本市の総人口は、1990年代後半まで増加基調にあったものの、2002年の約83,400人をピークに減少傾向が続いています。また、年少人口（0～14歳）は1982年の約17,600人をピークに、生産年齢人口（15～64歳）は1996年の約56,700人をピークに減少する一方で、前期高齢者人口（65～74歳）および後期高齢者人口（75歳以上）は増加傾向が続いています。特に2000年代半ば以降、生産年齢人口の減少速度が高齢者人口の増加を上回るほど大きくなっており、その結果として、総人口が減少しています。

世帯数の動向をみると、世帯当たりの構成員数が減少している結果、世帯数は増加傾向となっています。ただし、総人口が減少過程に入るとともに世帯数の伸びは緩やかになっています。



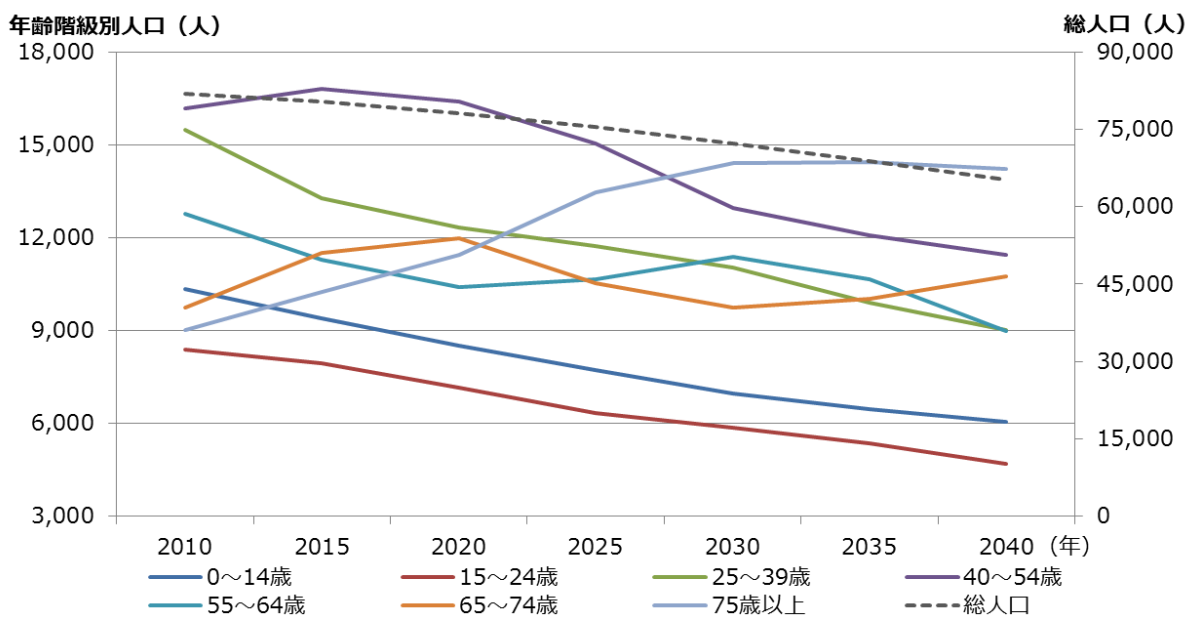
(注) 2006年以前は、旧本庄市と児玉町の合計

(出所) 「埼玉県町(丁)字別人口調査」埼玉県

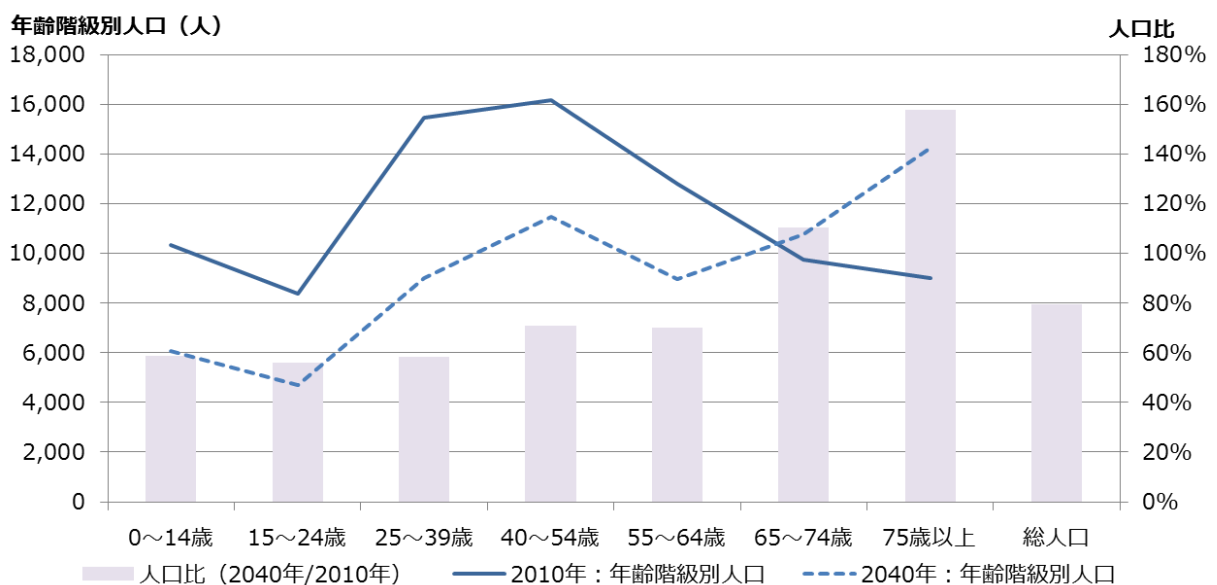
② 人口の将来動向

国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」という）による将来推計人口によると、総人口は2010年の約81,900人から2040年には約16,700人減少の約65,200人（比率で約20%の減少）になると推計されています。

さらに年齢階級毎にみていくと、2010年から2040年にかけて人口が増加するのは65歳以上の高齢者のみで、特に後期高齢者は約5,200人増加し、現在の約1.6倍の人口になることが見込まれます。一方で、65歳未満の人口は全ての年齢階級で減少し、人口規模では25～39歳の約6,500人の減少、人口比では15～24歳の約44%減少（2010年比で56%）が最も大きいと推計されています。



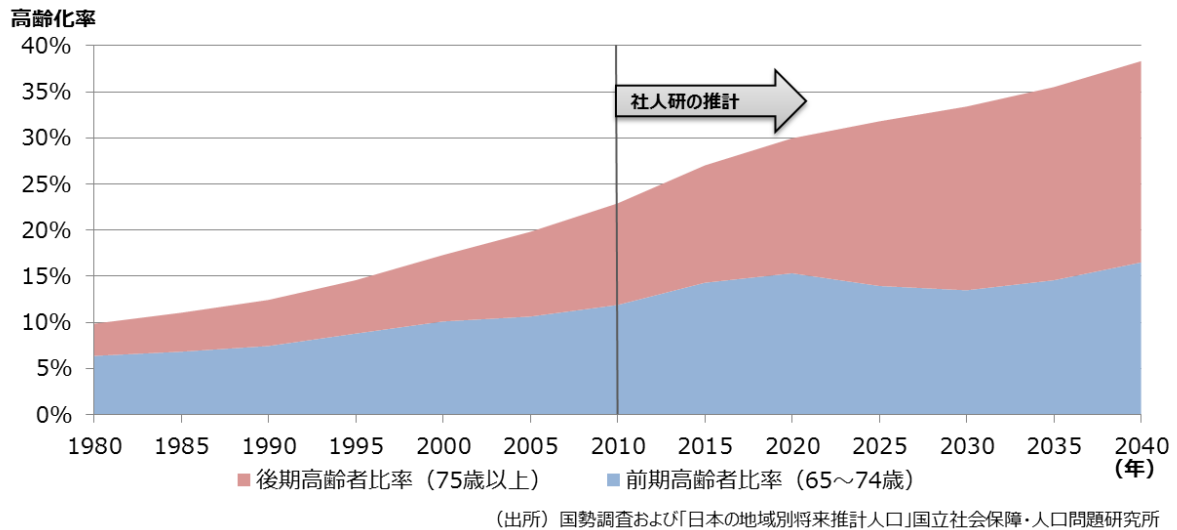
(出所) 「日本の地域別将来推計人口」国立社会保障・人口問題研究所



(出所) 「日本の地域別将来推計人口」国立社会保障・人口問題研究所

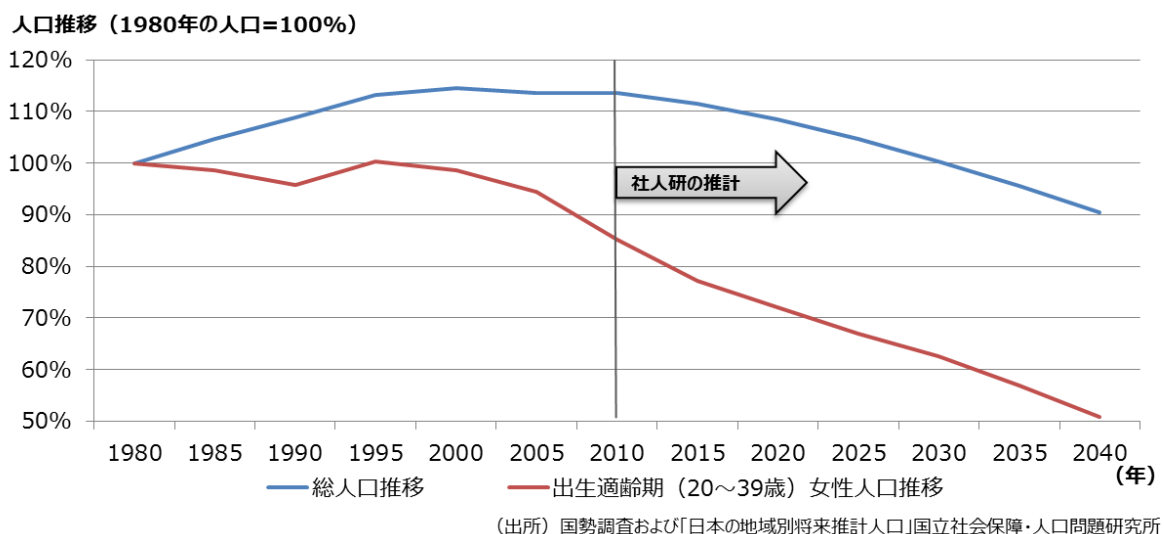
③ 高齢化率

これまでの人口動向と社人研による推計から高齢化率（総人口に占める65歳以上人口の割合）の推移をみると、1980年から2040年まで一貫して上昇し続け、2040年には約40%近くに達することがわかります。特に2020年頃から前期高齢者の比率が横這い傾向になるのに対し、後期高齢者の比率は2025年に前期高齢者の比率を上回り、更に上昇傾向が続くと予想されます。



④ 出生適齢期人口

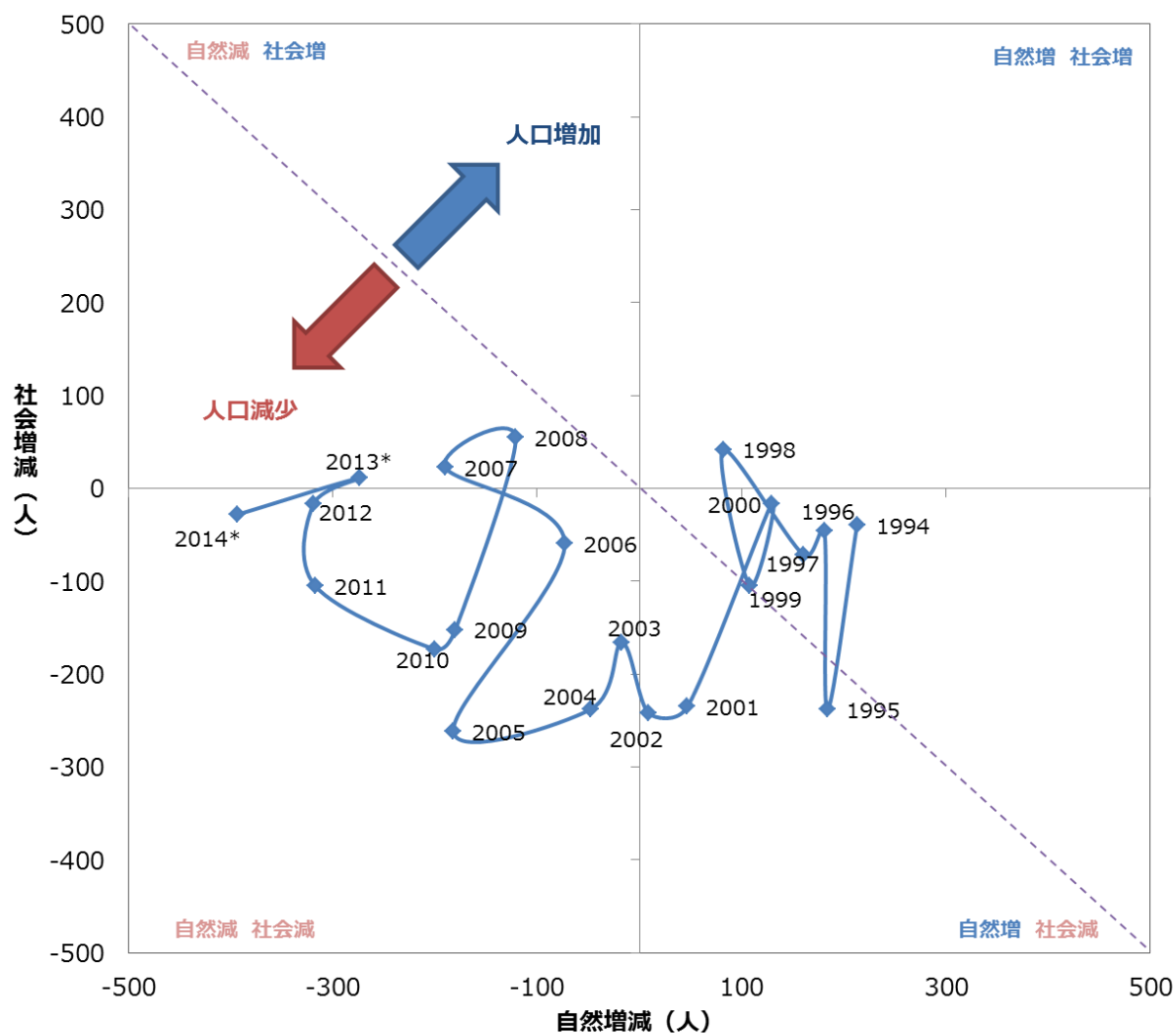
これまでの人口動向と社人研による推計から、1980年を100%として総人口と出生適齢期（20～39歳）女性人口の推移をみると、2000年以降は出生適齢期女性人口が減少し始め、2040年にかけて、総人口を上回るスピードで減少することが予想されます。



2. 人口増減の要因

① 人口増減の長期動向

1995年以降の本市の人口増減を自然増減と社会増減に分けてみると、2002年までは、出生数が死亡数を上回る自然増加の状態にあったのが、2003年以降は一貫して自然減が続いており、減少数も拡大傾向となっています。また、転入者数が転出数を上回る社会増加となっていたのは、1998、2007、2008、2013年のみであるが、2010年以降は改善傾向がみられます。



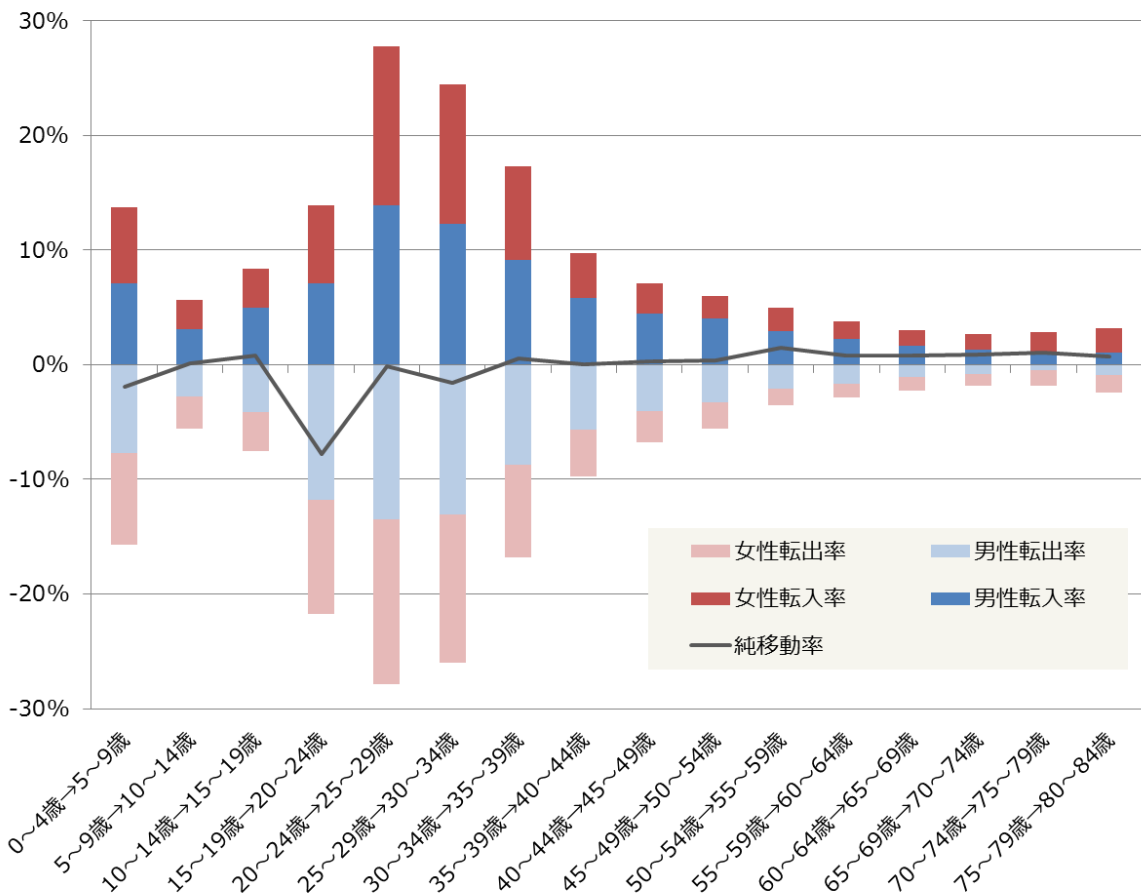
(注) *2012年までは年度、2013および2014年は年次データ。なお、外国人は含まない

(出所)「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」総務省

② 転入転出の動向

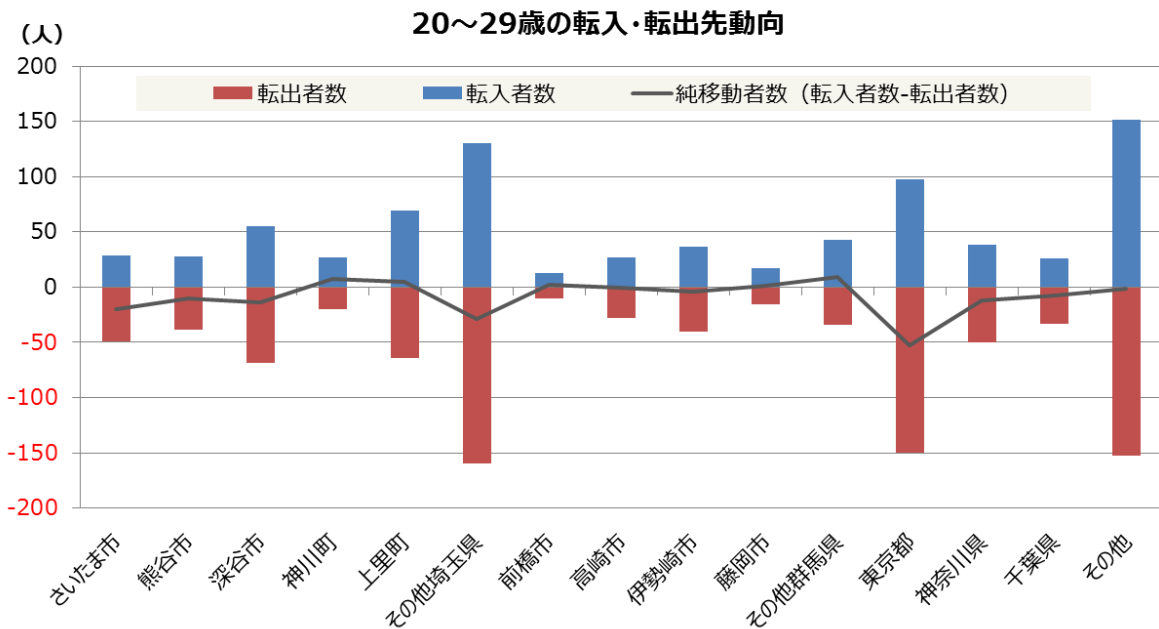
人口の社会増減の要因を検討するため、転入率（人口に対する転入者数の比率）および転出率（人口に対する転出者数の比率）を年齢階級別かつ性別にみると、15 から 34 歳の人々が 20～39 歳になる際の転入率および転出率が高いことがわかり、進学、就職、結婚、出産、住宅購入等のライフサイクルに該当する時期と重なります。特に 10 代後半から 20 代前半にかけての就職や進学と重なる年代では、純移動率（転入率と転出率の差）が負となり、転出超過の状態になっています。

2005年から2010年にかけての転入率・転出率・移動率



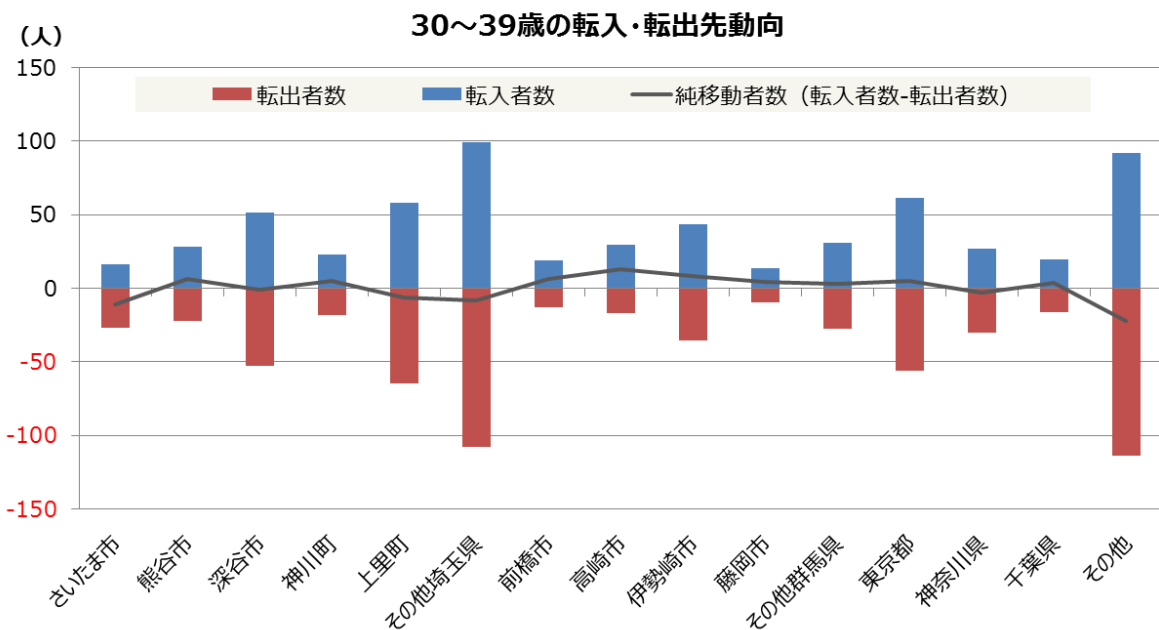
(出所) 国勢調査

次に転出入が多い20および30代についてその転入元および転出先をみると、20代においては、東京を中心とした首都圏、さいたま市、熊谷市、深谷市への転出超過が目立ち、30代は上里町などの転出超過がある一方で、伊勢崎市や高崎市などからの転入超過も見られます。



(注) 2012～2014年の3年平均

(出所) 「住民基本台帳人口移動報告」総務省



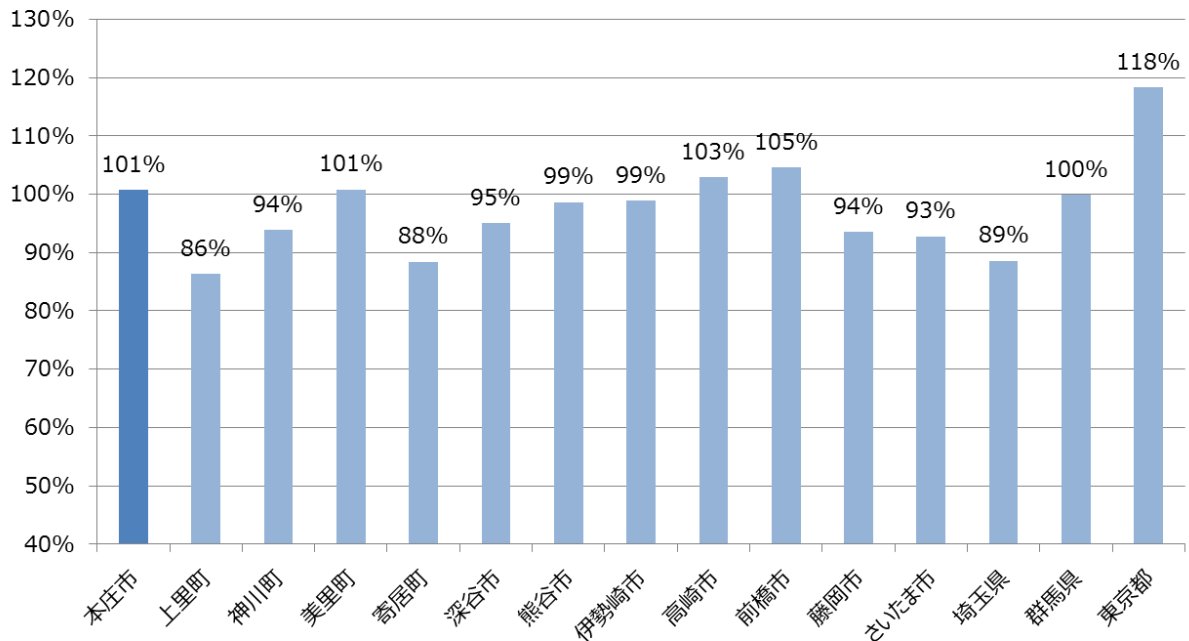
(注) 2012～2014年の3年平均

(出所) 「住民基本台帳人口移動報告」総務省

③ 通勤通学の動向

本市の昼夜人口比率を周辺市町村と比較すると、高崎市、伊勢崎市、美里町に次いで高い比率となっています。また、昼夜人口は100%を超えているものの、その内訳を15歳以上の就業者と通学者で分けてみると、就業者では100%を下回り、通学者では100%を超えていることから、通勤においては、市内への通勤者数より市外への通勤者数の方が多く、通学においては、市内への通学者数が市外への通学者数を上回っているといえます。

昼夜人口比率



(出所) 平成22年国勢調査

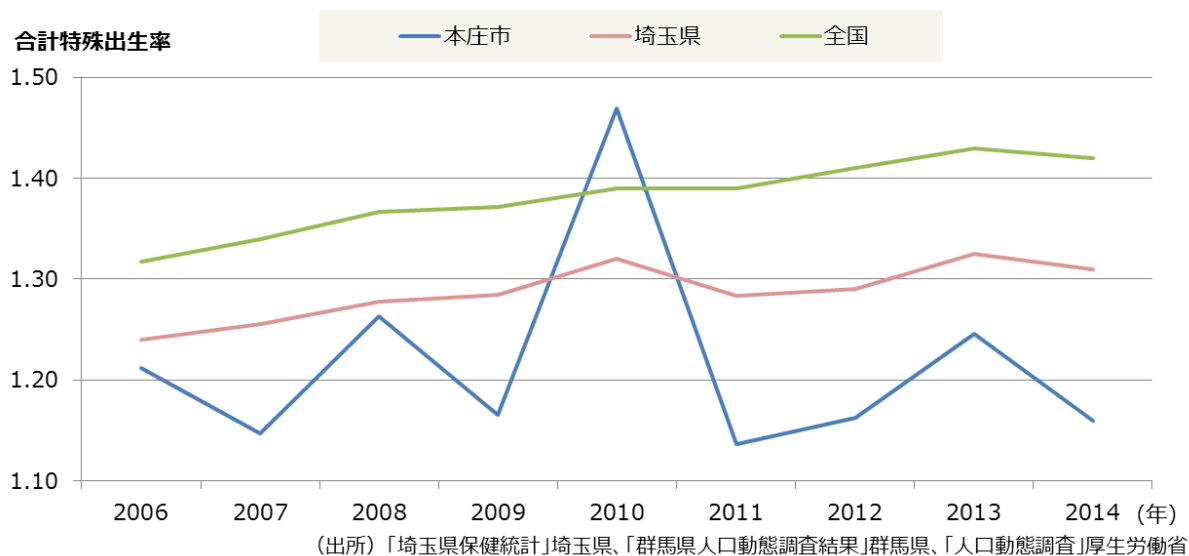
	15歳以上の就業・通学者計 (人)	
	就業者	通学者
本庄市に常住①	44,287	4,295
本庄市で就業・通学②	44,710	6,173
②/①	101%	144%

(出所) 平成22年国勢調査

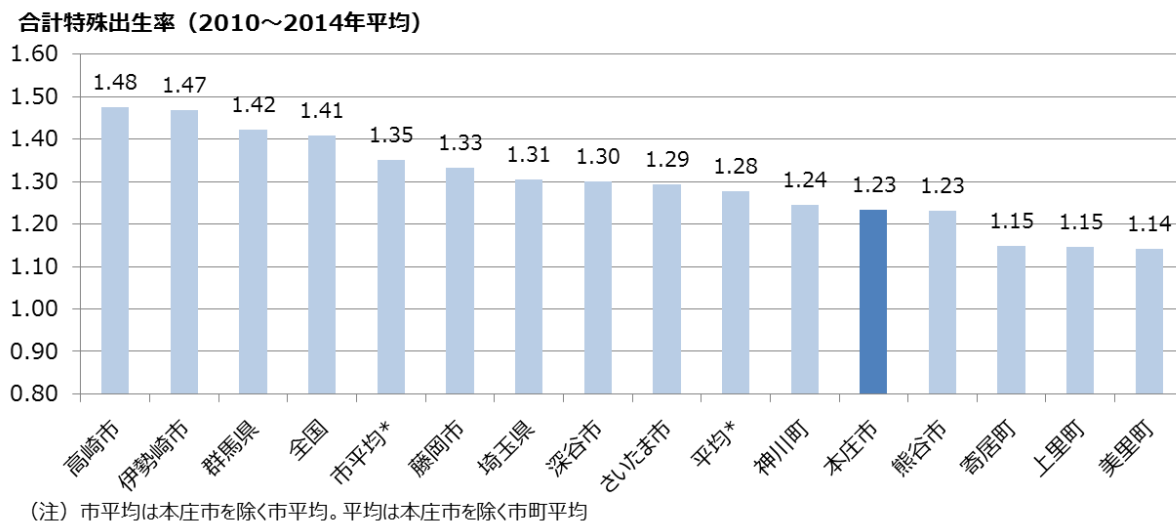
3. 出生動向

① 合計特殊出生率の動向

本市の合計特殊出生率の推移をみると、2010年を除いて、全国および埼玉県を下回っています。



合計特殊出生率（5年平均）は 1.23 と、周辺市町村と比較すると低めとなっています。また、周辺市町村の中で、群馬県側より埼玉県側の市町村の合計特殊出生率が低い傾向にあります。



② 出生に関する要因分解

本市における15～49歳における年齢階級別の1,000人あたりの出生数は、30代において、隣接する市平均や埼玉県を大きく下回っています。また、地域を問わず、出生の中心世代は20～39歳となっています。

そこで、出生率の背景を分析するため、20～39歳の女性を対象に、年齢階級別の既婚率、既婚者における出生数に分けて、周辺市町村との比較をします。加えて、仮に出生率が高くても、当該年齢の女性が少ない場合、実際の出生数も少なくなるため、人口比の比較も行います。

(a) 1000人当たりの出生数(2010～2014年の5年平均)

		15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳
埼玉県	本庄市	5.8	29.9	82.4	85.4	42.8	7.9	0.1
	さいたま市	2.8	21.4	76.2	101.3	52.7	9.8	0.2
	熊谷市	3.5	28.5	76.5	88.5	45.4	8.2	0.2
	深谷市	5.7	32.8	86.5	89.7	43.5	7.5	0.2
	美里町	2.8	28.9	76.6	77.0	38.1	6.6	0.0
	神川町	9.9	32.3	83.0	91.1	36.7	3.5	0.4
	上里町	4.6	33.7	78.1	77.9	37.6	7.6	0.0
	寄居町	5.3	32.5	77.1	73.9	35.0	7.1	0.0
群馬県	高崎市	3.6	29.1	91.4	102.0	50.9	9.7	0.2
	伊勢崎市	5.5	45.7	97.6	95.9	46.3	7.8	0.1
	藤岡市	5.4	35.3	78.1	86.7	37.4	7.3	0.4
平均*		4.9	32.0	82.1	88.4	42.4	7.5	0.2
市平均*		4.4	32.1	84.4	94.0	46.0	8.4	0.2
埼玉県		3.9	27.3	76.8	92.7	48.0	9.1	0.2
群馬県		4.4	33.4	88.8	93.6	46.0	8.4	0.2
全国		4.5	31.7	82.8	94.4	48.5	9.3	0.2

(出所)「人口動態調査」厚生労働省、「住民基本台帳に基づく人口、人口動態および世帯数」総務省

*本庄市除く平均

(注) 各年の出生数を3月末人口で除した算出

既婚率は、30代前半で他市平均を若干下回るものの、全体的に大きな差がないことがわかります。

(b) 既婚率

		20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳
埼玉県	本庄市	11.3%	41.9%	65.8%	79.3%
	さいたま市	7.5%	37.7%	67.0%	77.7%
	熊谷市	9.1%	39.4%	65.8%	77.9%
	深谷市	12.4%	41.6%	67.9%	79.9%
	美里町	7.2%	37.9%	62.0%	78.9%
	神川町	13.8%	41.8%	64.0%	78.0%
	上里町	12.4%	42.6%	69.1%	82.2%
	寄居町	10.5%	36.7%	63.0%	76.7%
群馬県	高崎市	10.3%	43.2%	68.4%	79.5%
	伊勢崎市	14.7%	46.5%	71.7%	81.9%
	藤岡市	10.4%	38.8%	66.9%	79.9%
平均*		10.8%	40.6%	66.6%	79.3%
市平均*		10.7%	41.2%	67.9%	79.5%
埼玉県		9.1%	38.2%	65.4%	77.1%
群馬県		11.6%	42.6%	68.5%	79.7%
全国		10.4%	39.7%	65.5%	76.9%

(出所)「平成22年国勢調査」

*本庄市除く平均

(注)「既婚率 = 1 - 未婚率」で試算

既婚者 1,000 人あたりの出生数は、全体的に他市平均や埼玉県を下回り、特に 20代前半の出生数が少なく、次に 30代前半の出生数が少なくなっています。

(c) 既婚者1000人あたりの出生数

		20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳
埼玉県	本庄市	265	197	130	54
	さいたま市	284	202	151	68
	熊谷市	314	194	134	58
	深谷市	264	208	132	54
	美里町	400	202	124	48
	神川町	234	199	142	47
	上里町	272	183	113	46
	寄居町	309	210	117	46
群馬県	高崎市	282	211	149	64
	伊勢崎市	312	210	134	56
	藤岡市	339	201	130	47
平均*		301	202	133	53
市平均*		299	204	138	58
埼玉県		301	201	142	62
群馬県		287	208	137	58
全国		307	209	144	63

(出所)「平成22年国勢調査」、「人口動態調査」厚生労働省、「住民基本台帳に基づく人口、人口動態および世帯数」総務省

*本庄市除く平均

(注) 婚外子は0と仮定し、「既婚者1000人あたりの出生数 = 1000人あたりの出生数 ÷ 既婚率」で試算

女性における20～39歳の人口比は、他市平均および埼玉県と比較して、30代後半で若干小さいことを除けば、ほぼ平均並みと言えます。

以上から、本市における合計特殊出生率の低さは、既婚者における出生数の少なさが影響していると考えられます。

(d) 女性の5歳階級別人口比 (2015/1/1現在)

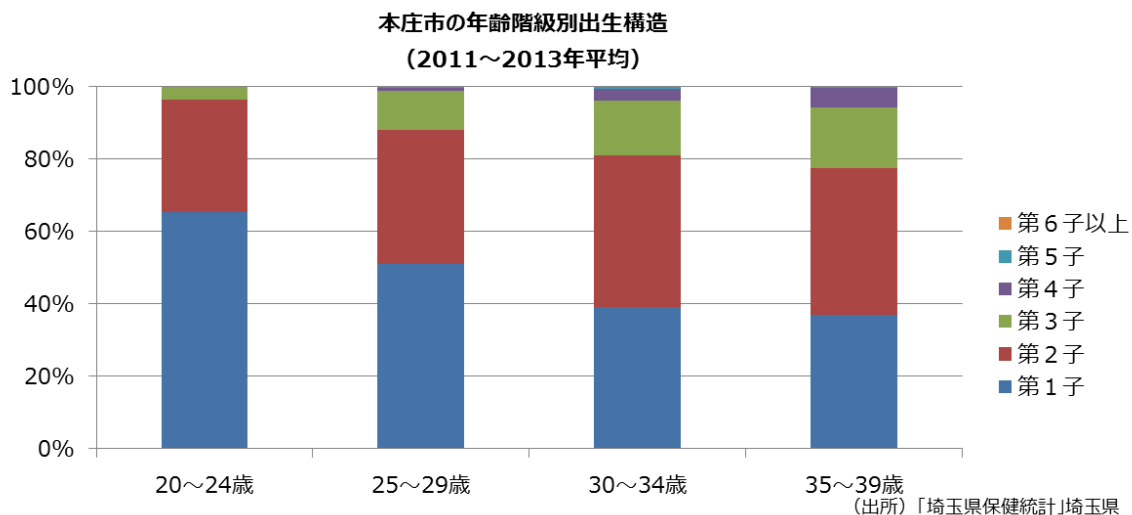
		20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳
埼玉県	本庄市	4.8%	4.8%	5.4%	6.1%
	さいたま市	5.1%	5.5%	6.2%	7.2%
	熊谷市	4.8%	4.8%	5.5%	6.3%
	深谷市	4.7%	4.9%	5.5%	6.3%
	美里町	5.0%	3.9%	5.3%	5.9%
	神川町	5.2%	4.7%	5.2%	5.4%
	上里町	5.1%	4.9%	5.5%	6.6%
	寄居町	4.9%	4.7%	4.5%	5.2%
群馬県	高崎市	4.6%	4.7%	5.6%	6.6%
	伊勢崎市	4.6%	5.0%	5.8%	7.1%
	藤岡市	4.6%	4.3%	4.7%	5.9%
平均*		4.9%	4.7%	5.4%	6.3%
市平均*		4.7%	4.9%	5.5%	6.6%
埼玉県		4.9%	5.2%	5.9%	6.9%
群馬県		4.5%	4.5%	5.1%	6.2%
全国		4.6%	5.0%	5.7%	6.5%

(出所)「住民基本台帳に基づく人口、人口動態および世帯数」総務省

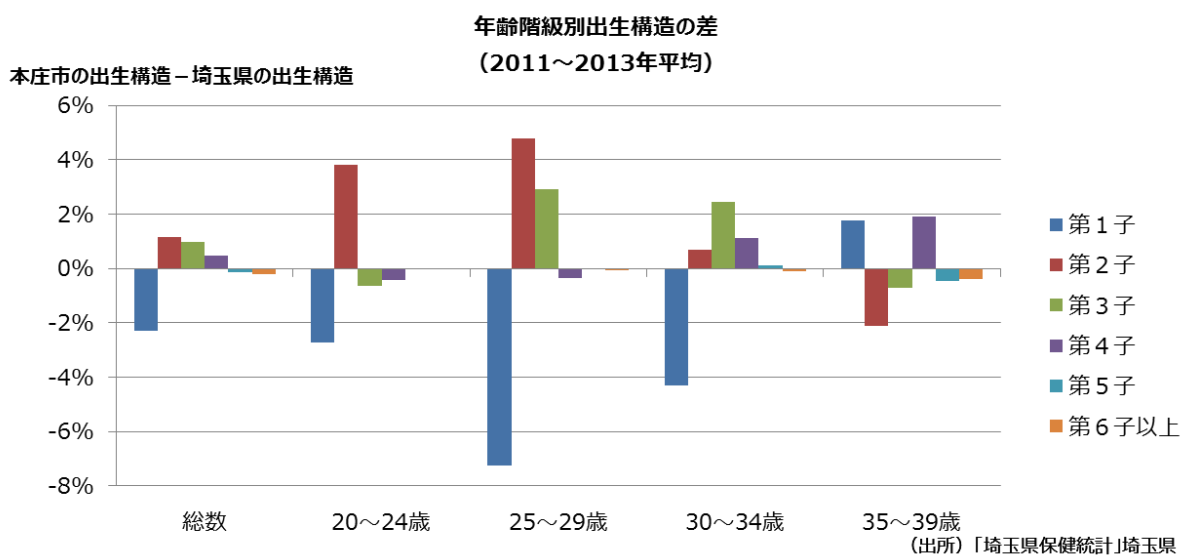
*本庄市除く平均

③ 出生構造

母親の年齢階級別に総出生数に占める出生順位の割合をみると、20代前半では約3分の2が第1子であり、年齢重ねることに多子化して行くものの、30代後半でも、4分の3以上が第2子までとなっています。

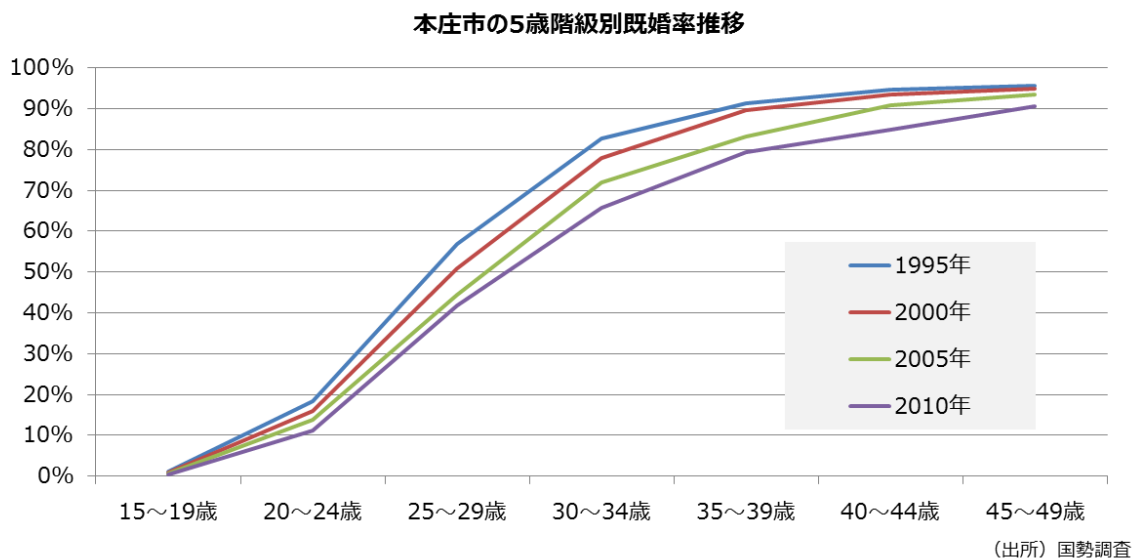


多子化の状況を検討するため、埼玉県の出生構造と比較すると、20代前半では第2子の割合が大きく、20代後半から30代前半では第2～3子の割合が大きくなっており、出生構造においては比較的多子化が進んでいます。一方で先の分析の通り出生率は低い（同じ人口当たりの総出生数が少ない）ことから、出生率の向上には、多子化に加えて、第1子の出生も課題と考えられます。

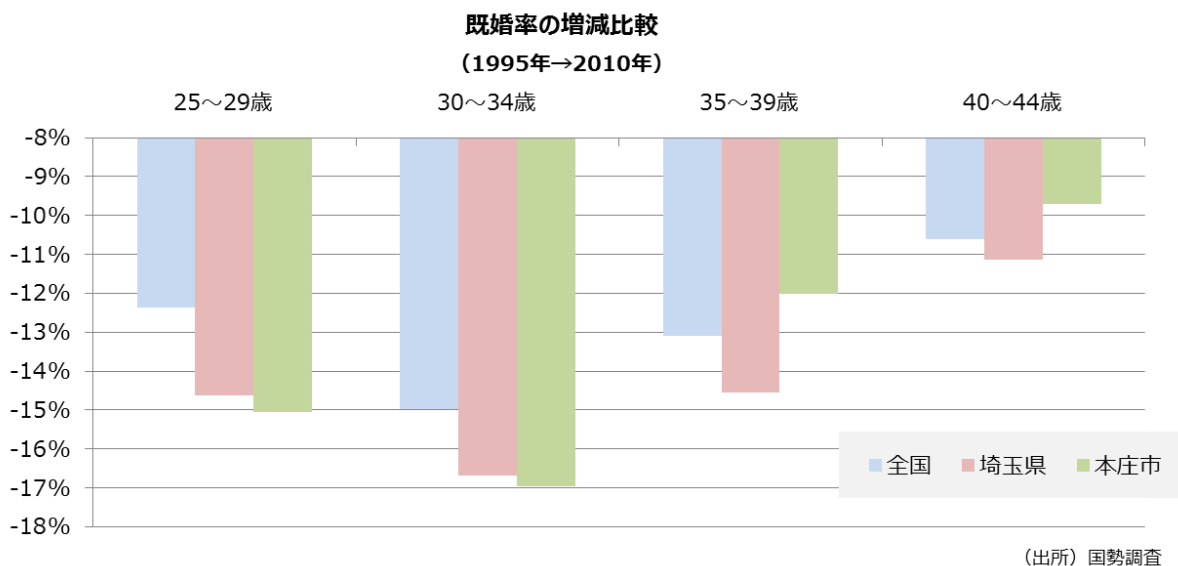


④ 結婚年齢の変化

1995年から2010年までの女性の年齢階級別既婚率の推移をみると、20代後半から40代前半の既婚率が大きく低下してきているのに対し、40代後半における低下幅は小さいといえます。



1995年から2010年にかけての20代後半から40代前半における既婚率の増減を、全国および埼玉県と比較すると、20代後半と30代前半の既婚率の低下が大きい結果となっています。先の分析（P14参照）の通り、現在の既婚率に大きな差が無いことから、比較的高めだった既婚率が全国や埼玉県より大きく低下したと言えます。また、地域を問わず、20代後半から30代の既婚率が大きく低下しており、晩婚化の進展を示唆する結果となっています。

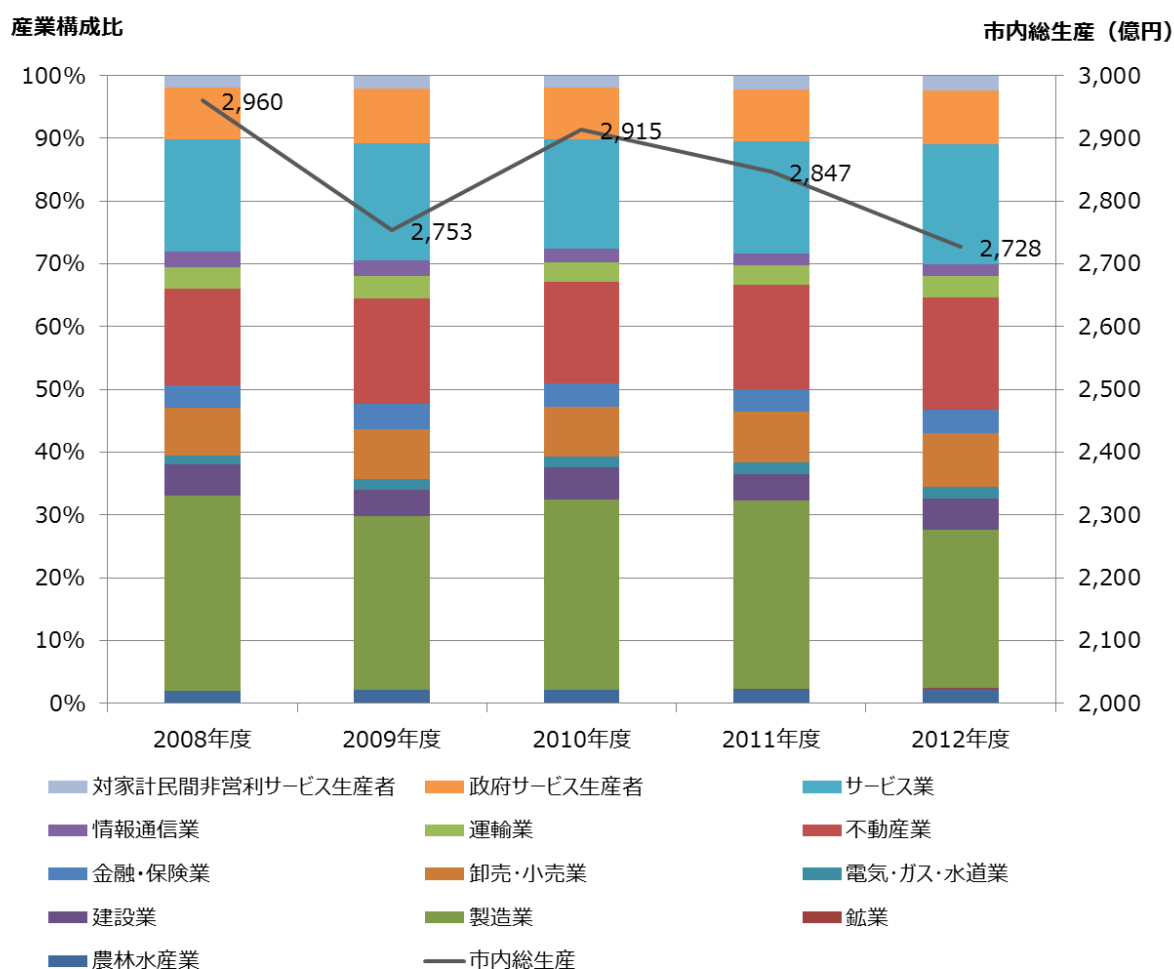


本庄市の産業分析

1. 総生産からみた産業動向

本市の市内総生産は2012年度で約2,728億円となっており、県内63市町村の中で第21位の規模となっています。また、産業構成をみると、製造業、サービス業、不動産業が大きな比率を占めています。

市内総生産の推移をみると、製造業の構成比と連動しており、総生産規模が製造業の影響を受けやすいことがわかります。

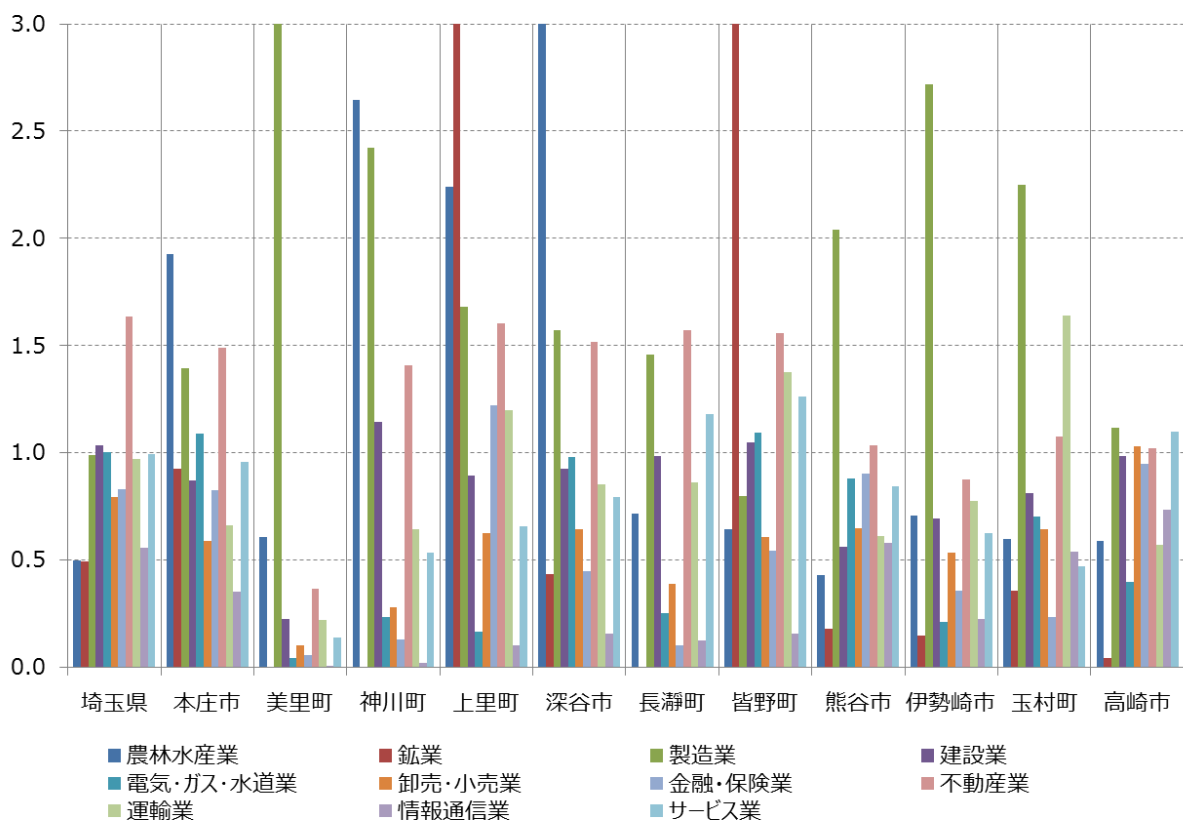


(注) 産業構成比には輸入品に課される税・関税および総資本形成に係る消費税を含まない

(出所) 「埼玉の市町村民経済計算」埼玉県

産業の特徴をみるために、産業別総生産による特化係数（＝当該地域における産業構成比/全国における産業構成比）を周辺市町村も含めて比較すると、本市を含む埼玉県北部や群馬県南部の市や町における製造業の値が1を超えている地域が多く、製造業の集積地域であると言えます。また、本市に加え神川町、上里町、深谷市の農林水産業の特化係数が大きく1を超えており、埼玉県北部は農業を中心とした1次産業も活発な地域と言えます。

特化係数（2012年度総生産ベース）

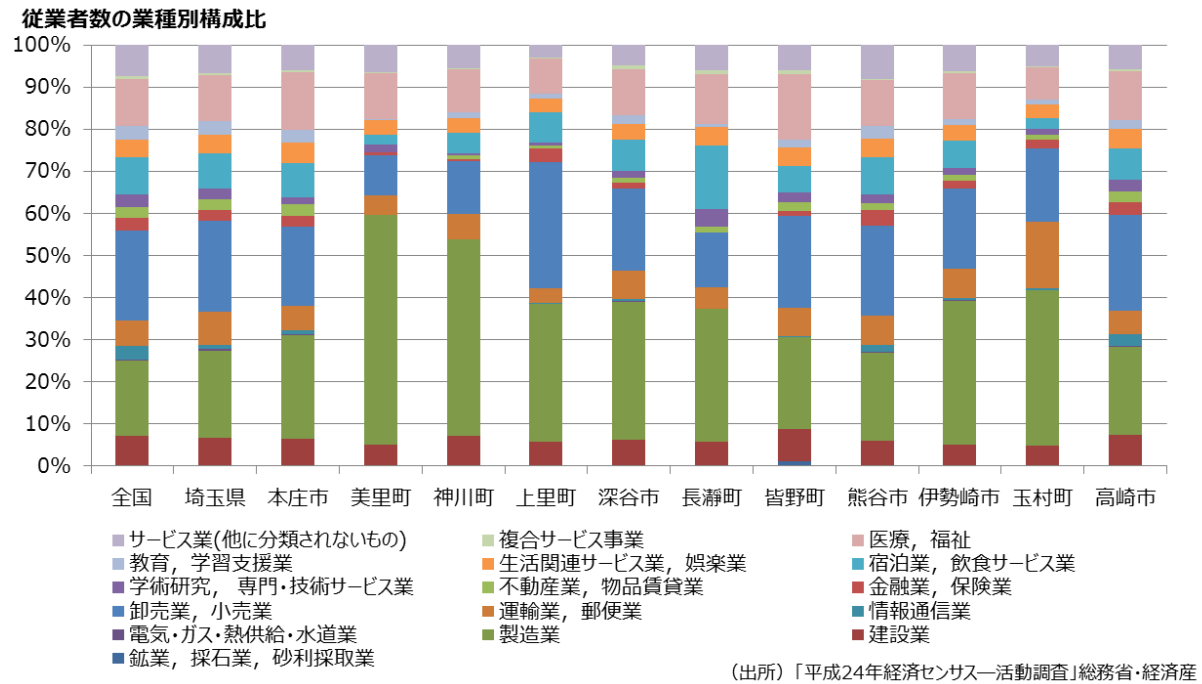


(出所)「埼玉県県民経済計算」埼玉県、「埼玉の市町村民経済計算」埼玉県、「市町村民経済計算の結果(群馬県)」群馬県

2. 就業者からみた産業動向

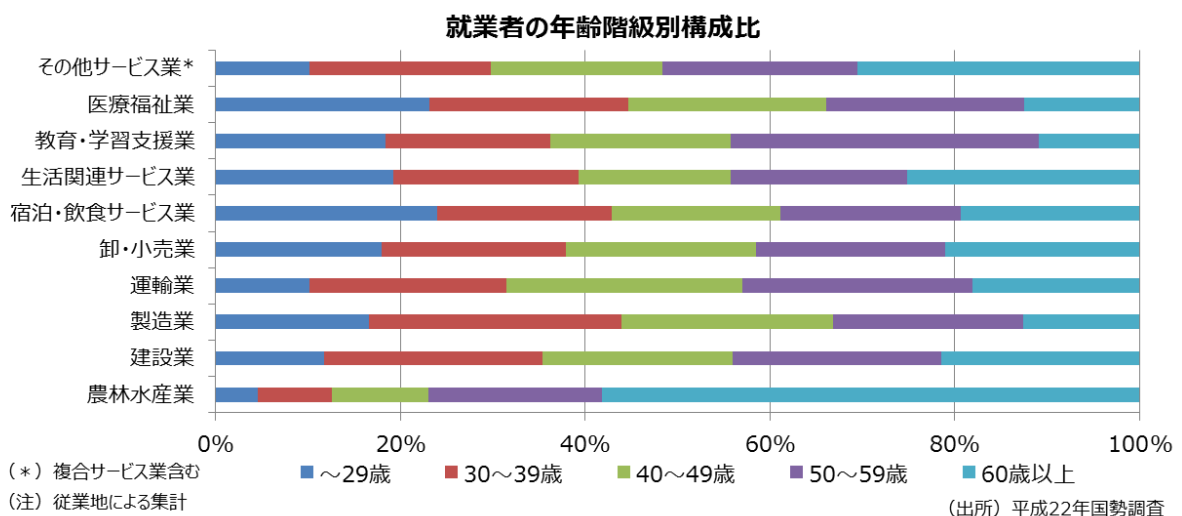
① 従業者数からみた産業構造

従業者の産業別構成比をみると、本市を含め製造業の割合が高い地域と言えます。また、本市においては、卸売・小売業、医療・福祉業などの従業者構成比も高くなっています。周辺市町村との比較においては、医療・福祉業、教育・学習支援業、不動産・物品賃貸業の割合が相対的に高くなっています。



② 産業別就業者の高齢化動向

本市の主要産業における就業者の年齢構成から、1次産業の高齢化が進展しているのに対し、製造業、医療・福祉業、宿泊・飲食サービス業が比較的若い構成と言えます。

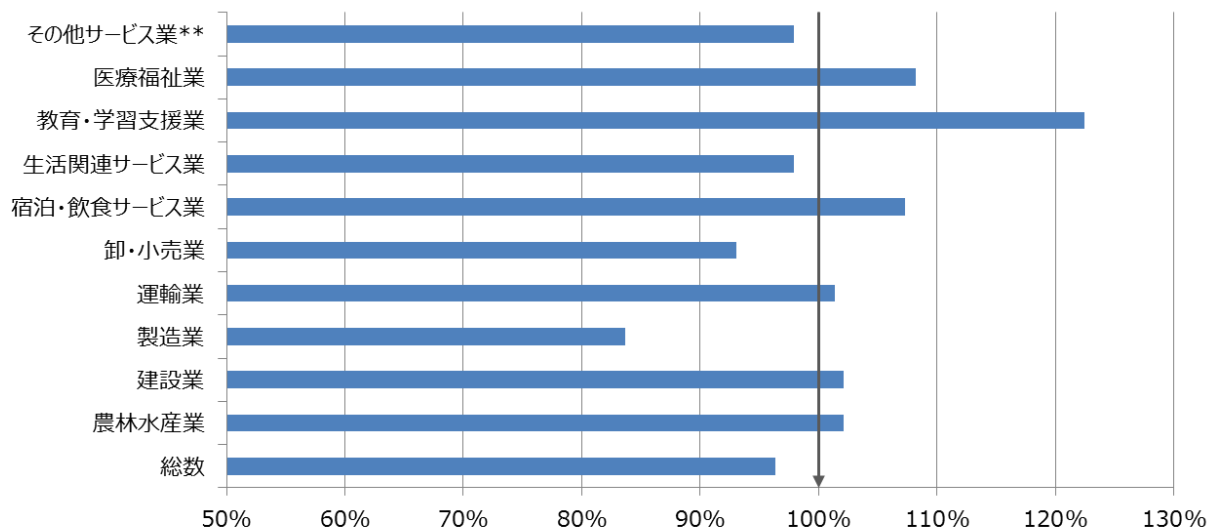


③ 就業者数からみた市内産業動向と市民の就業動向

市内で勤めている就業者数（従業地で集計した就業者数）と市内在住の就業者数（常住地で集計した就業者数）の比を産業別に比較すると、教育・学習支援業、医療・福祉業、宿泊・飲食サービス業は100%を超えており、市外からも多くの通勤者がいることが伺えます。一方で、就業者において大きな割合を占める製造業や卸・小売業では、100%を大きく下回っており、多くの就業者が市外へ通勤していることがわかります。

全体でも1を下回っており、市外からの通勤者より市外への通勤者の方が多いと言え、本市のベッタウン的な特徴が見てとれます。したがって、長期的には、市内における雇用機会の拡大も重要と考えられます。

産業別就業者数比（従業地/常住地*）



(*) 「従業地/常住地」= 本庄市内に勤める就業者数/本庄市内に常住する就業者数

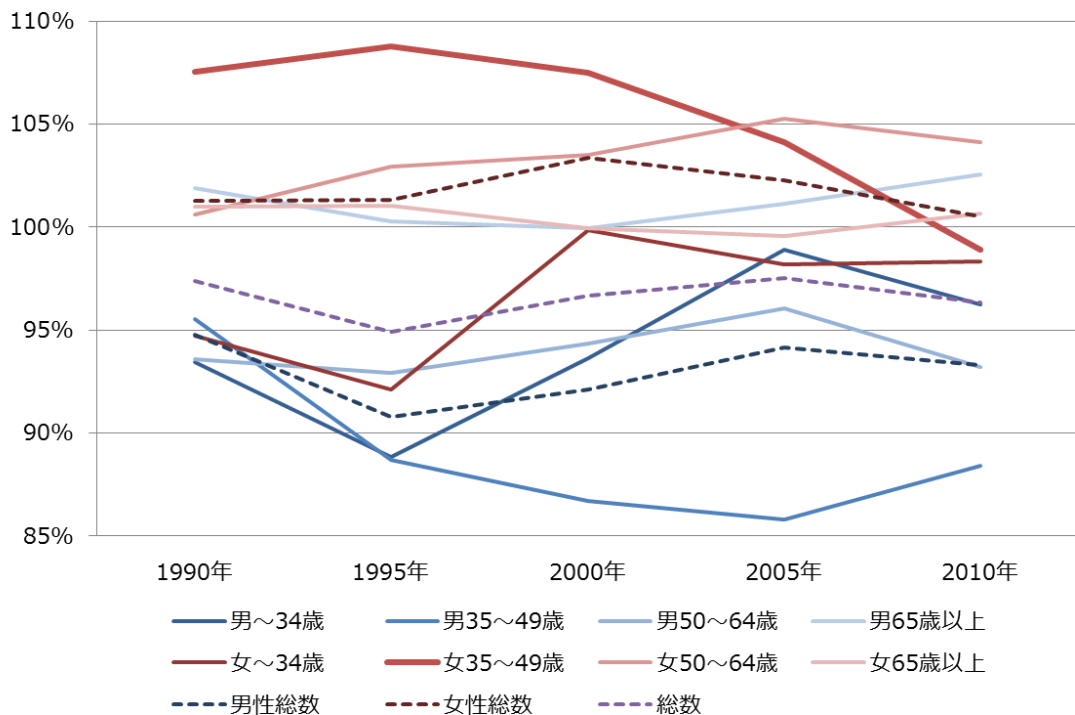
(**) 複合サービス業含む

(出所) 平成22年国勢調査

次に、男女別、年齢階級別にみると、男性は高齢者を除き、常住地による就業者数が従業地より多い（比が100%を超えている）ため、市外へ通勤する就業者が多いことがわかります。

女性においては、35～49歳で1995年以降比率が低下し、2010年には100%下回っており、市内勤務から市外への通勤にシフトする傾向がみられます。また、34歳以下でも100%を若干下回っており、市外への通勤者も多いと考えられます。子育て環境などを考慮し、職住接近による就業形態を進めるには、市内での女性の雇用機会の拡大が非常に重要だと考えられます。

男女別年齢階級別就業者数比（従業地/常住地 *）



(*) 「従業地/常住地」= 本庄市内に勤める就業者数/本庄市内に常住する就業者数

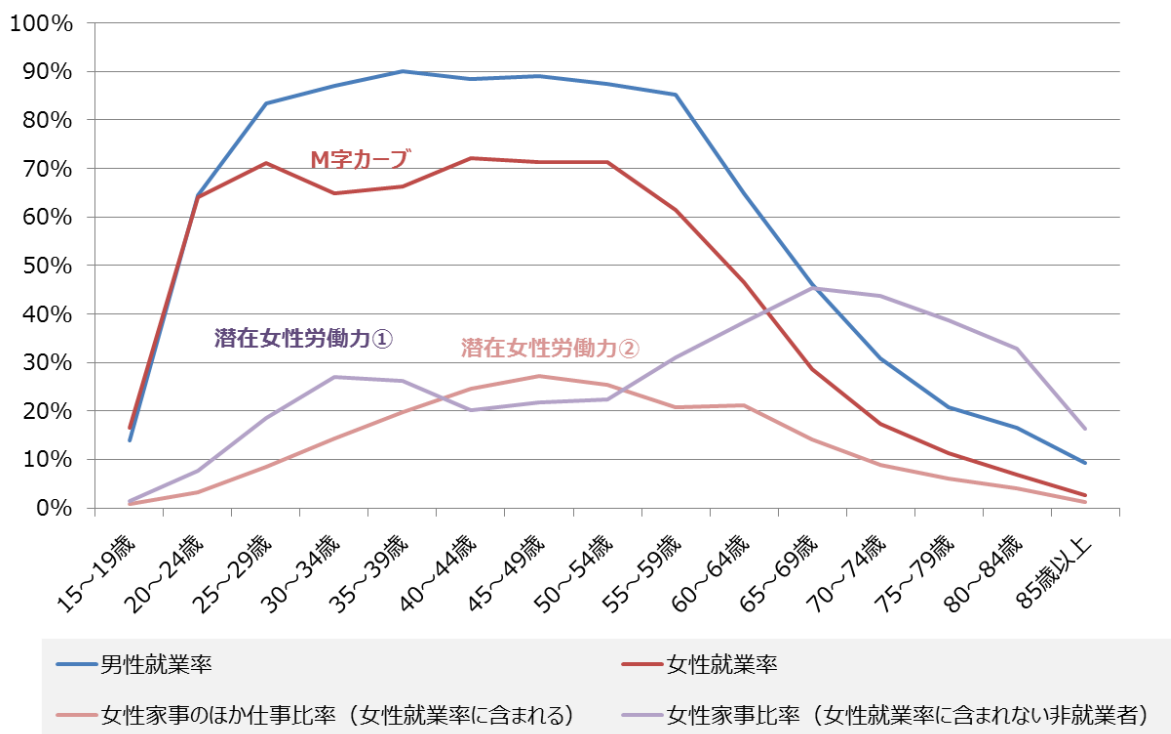
(出所) 国勢調査

④ 潜在労働力

本市における生産年齢(15～64歳)の将来人口は大幅な減少が予想され(P5参照)、労働力が不足する可能性があります。そこで、市内常住者の性別・年齢別の労働力状態をみると、25～59歳の男性の就業率が約85～90%に達するのに対し、同年代の女性は高くても70%程度に留まっています。また、子育て世代にあたる30代の女性就業率が低下するM字カーブがみられます。加えて、男女問わず60歳以上の就業率は大幅に低下しています。

今後の予想される労働力不足を解消するには、(a)女性就業率の向上、(b)シニア世代の就業率の向上が課題となります。特に女性においては、子育て等で家事に専念し非就業状態にある女性(グラフ上、潜在女性労働力①)の就業推進、就業しているもののパート等の非正規雇用が中心である女性(潜在女性労働力②)の正規化推進が重要になると考えられます。特に仕事と子育て、仕事と介護等の両立のためには、性別や年齢を問わずワークライフバランスが課題と言えます。

性別・年齢階級別の労働力状態別比率

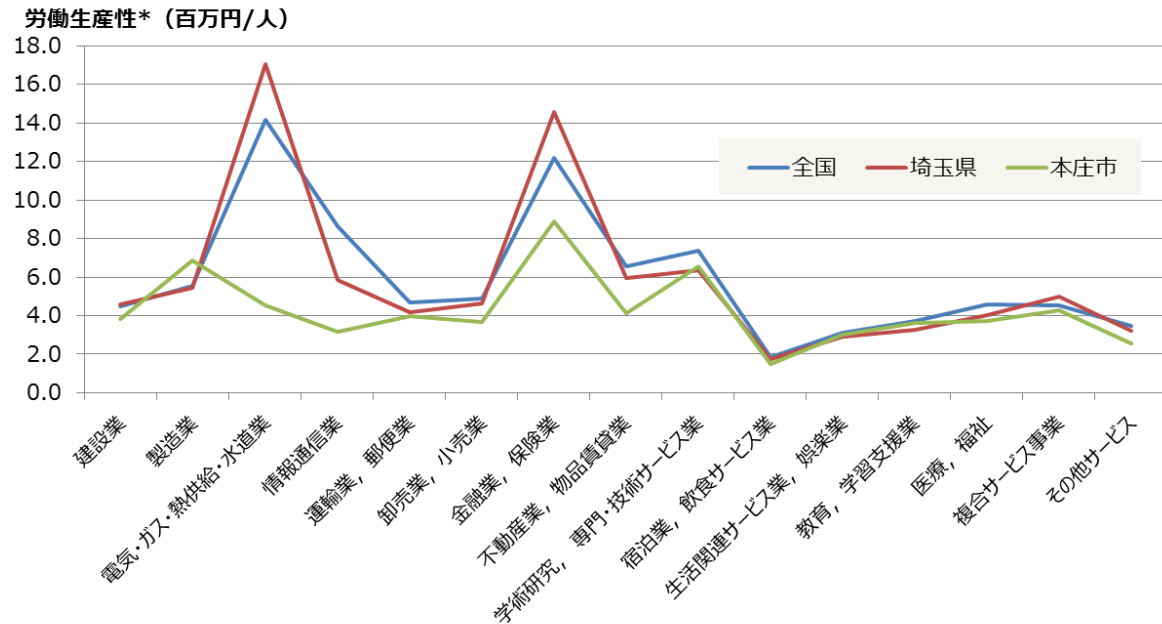


(出所) 平成22年国勢調査

3. 労働生産性

① 業種別の労働生産性

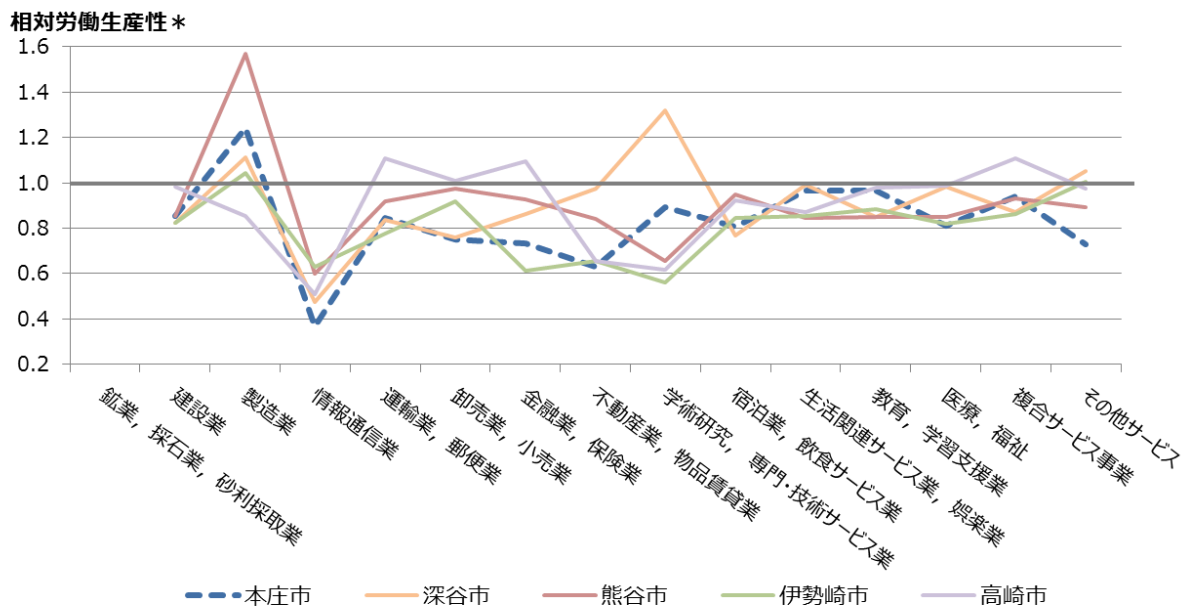
本市の労働生産性（＝事業従業者1人あたりの付加価値額）を業種別にみると、製造業の労働生産性が全国および埼玉県を上回っています。



(*) 労働生産性＝事業従業者1人あたりの付加価値額として試算

(出所)「平成24年経済センサス―活動調査」総務省・経済産業省

業種別の相対労働生産性（＝当該地域の労働生産性／全国の労働生産性）を周辺の市を含めて比較すると、製造業の相対労働生産性が高いことがわかります。



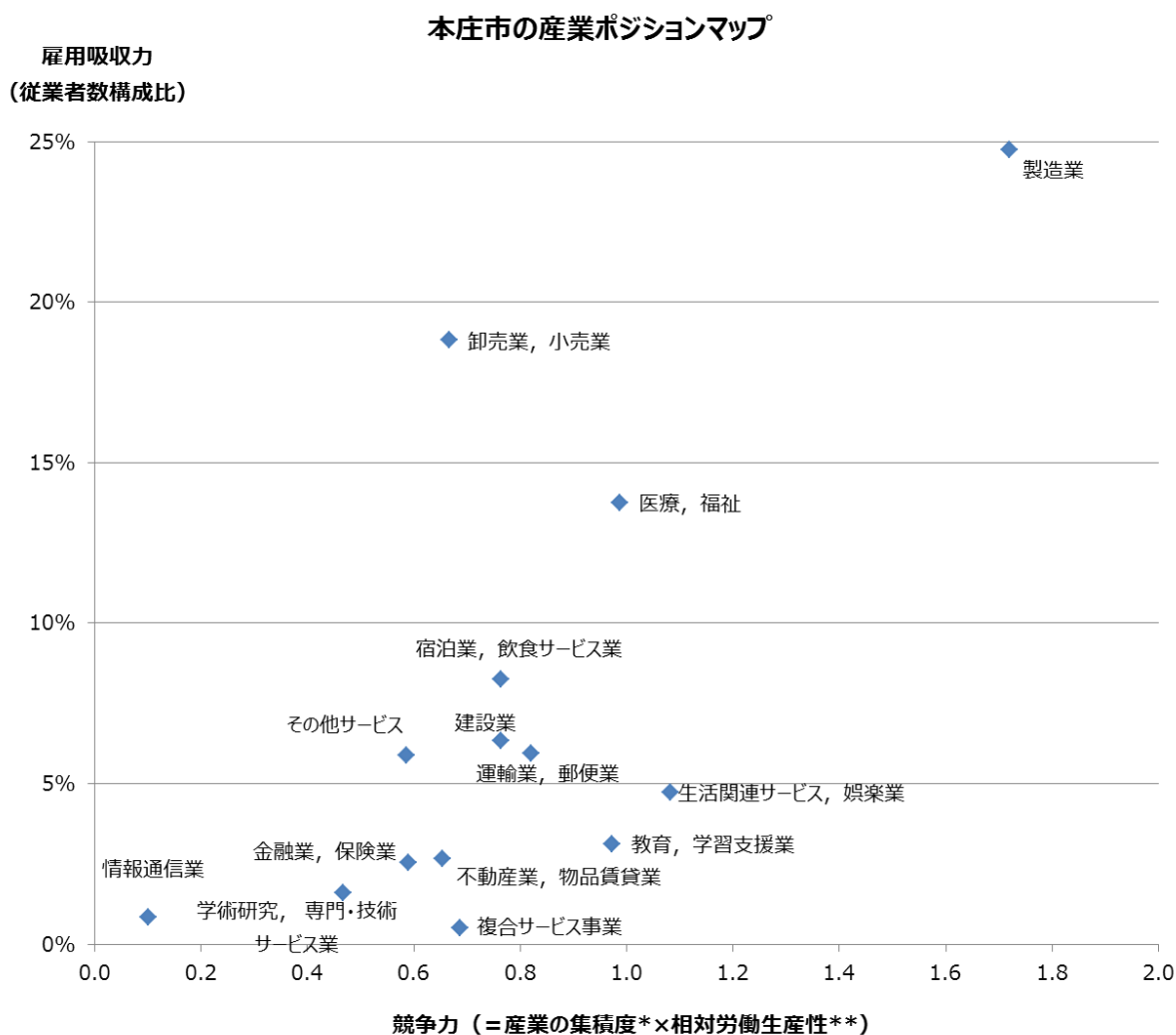
(*) 相対労働生産性＝当該地域の労働生産性/全国の労働生産性

(出所)「平成24年経済センサス―活動調査」総務省・経済産業省

② 業種別の競争力

本市における各産業の相対的な位置づけをみるために、産業の競争力は集積度（当該地域の従業者構成比／全国の従業者構成比）と相対労働生産性に比例すると仮定し、産業の雇用吸収力を従業者構成比として、産業ポジションマップを描きます。

産業ポジションマップから、本市は製造業の競争力と雇用吸収力が高く、次に医療・福祉業が双方で高い値となっています。また、競争力では、生活関連サービス・娯楽業が、雇用吸収力では卸売・小売業が製造業に次いで大きくなっています。

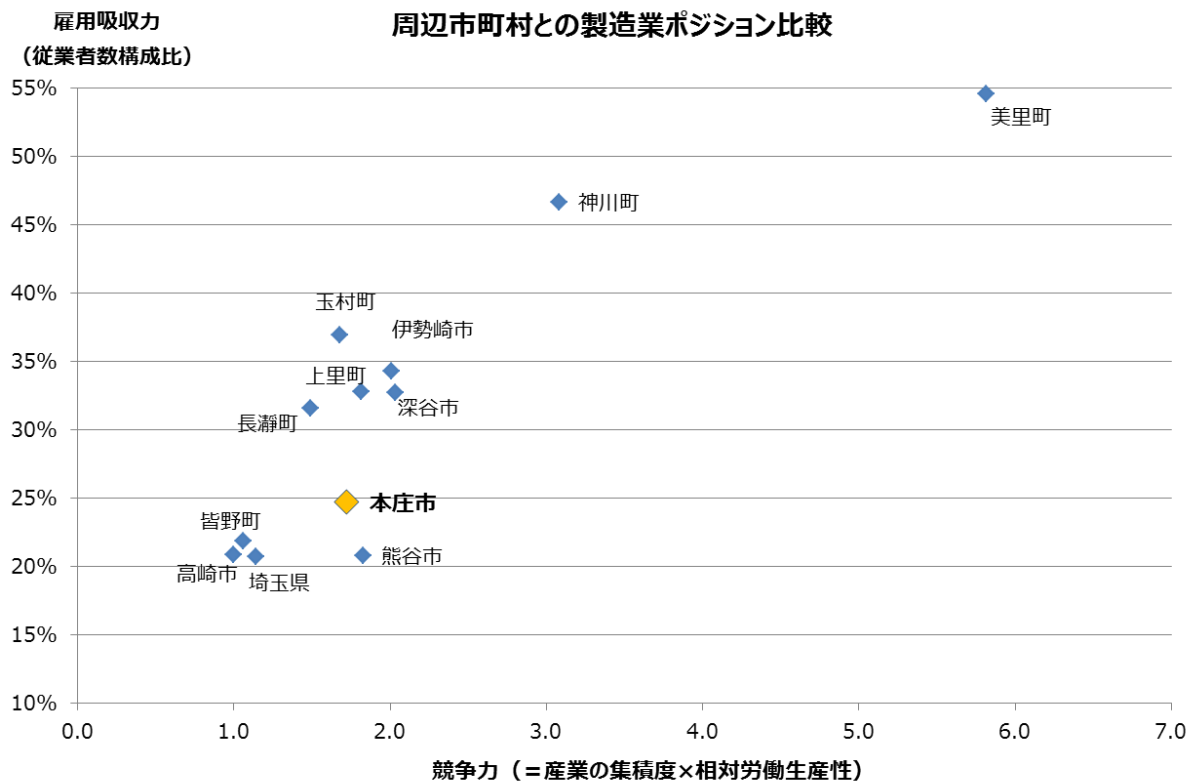


(*) 産業の集積度 = 当該地域の従業者数構成比 / 全国の従業者数構成比

(**) 相対労働生産性 = 当該地域の労働生産性 / 全国の労働生産性

(出所) 「平成24年経済センサス活動調査」総務省・経済産業省

次に競争力および雇用吸収力の大きい製造業について、周辺市町村と比較すると、当地域では平均的な競争力を有しています。また、なお、雇用吸収力に関しては、相対的に小さいのは、本市が美里町、神川町、上里町を含む地域圏の拠点都市の役割を果たしている結果、バランスのとれた産業構成となっている可能性が考えられます。



(出所) 「平成24年経済センサス—活動調査」総務省・経済産業省

III. 本庄市の社会分析

1. 世帯

本市の平均世帯人員は周辺市町村より少なくなっています。要因として、単独世帯比率の高さが考えられます。また、高齢者の単独世帯比率が高いなど、高齢者のいる世帯構造が東京都のような大都市に近い点も特徴的です。

地域	人口			世帯					
	年少人口 比率	生産年齢 人口比率	高齢者 比率	平均世帯 人員(人)	核家族 世帯 比率	単独 世帯 比率	高齢者のいる 核家族 世帯比率	高齢夫婦 世帯 比率	高齢単身 世帯比率
本庄市	12.6%	63.7%	22.7%	2.5	54.4%	32.5%	18.4%	8.6%	9.3%
上里町	15.2%	65.9%	18.7%	2.8	65.1%	20.4%	18.2%	8.7%	6.5%
神川町	13.2%	64.8%	21.9%	2.9	59.8%	21.5%	20.1%	9.4%	6.4%
美里町	11.8%	63.5%	24.7%	3.3	59.3%	14.9%	22.6%	9.0%	6.9%
寄居町	12.1%	63.6%	24.2%	2.8	62.6%	20.6%	23.0%	10.8%	8.3%
深谷市	13.8%	64.7%	21.4%	2.8	62.8%	21.2%	20.4%	9.6%	6.5%
熊谷市	12.8%	65.2%	21.7%	2.7	61.9%	24.9%	20.7%	10.1%	7.5%
伊勢崎市	15.3%	63.8%	20.3%	2.7	60.1%	25.5%	18.3%	8.9%	6.6%
高崎市	14.0%	62.6%	22.6%	2.5	59.5%	29.5%	20.0%	10.5%	8.3%
前橋市	13.5%	62.5%	23.4%	2.6	58.9%	28.7%	20.6%	10.7%	8.7%
藤岡市	13.5%	62.3%	23.9%	2.8	62.6%	21.6%	22.1%	10.9%	8.8%
さいたま市	13.7%	66.5%	19.1%	2.4	60.8%	31.6%	18.3%	9.1%	7.4%
埼玉県	13.3%	66.0%	20.4%	2.5	62.1%	28.4%	20.1%	9.8%	7.2%
群馬県	13.7%	62.3%	23.4%	2.7	59.3%	26.2%	20.7%	10.5%	8.3%
東京都	11.2%	67.3%	20.1%	2.1	48.2%	45.7%	15.6%	7.6%	9.7%
平均*	13.5%	64.1%	22.0%	2.8	61.2%	23.7%	20.4%	9.8%	7.4%
市平均**	13.8%	63.9%	21.8%	2.6	60.9%	26.1%	20.1%	10.0%	7.7%

(出所) 平成22年国勢調査

*本庄市を除く市町平均

**本庄市を除く市平均

2. 子育て環境

① 保育所・幼稚園

本市は、保育所待機者児童比率が0%で、保育所や幼稚園の量的充実が特徴的です。

地域	2012年	2012年	2013年	2011年
	0~6歳人口10万人 あたりの保育所数	3~6歳人口10万人 あたりの保育所数	保育所入所待機児童数 /保育所在籍児童数	3~6歳人口10万人 あたりの幼稚園数
本庄市	483	805	0.0%	307
上里町	331	540	0.0%	180
神川町	399	680	0.0%	227
美里町	694	1,190	0.0%	298
寄居町	490	843	0.0%	105
深谷市	408	678	0.0%	279
熊谷市	338	563	0.0%	259
伊勢崎市	308	529	0.0%	207
高崎市	361	615	0.0%	258
前橋市	309	523	0.0%	346
藤岡市	544	883	0.0%	279
さいたま市	165	283	1.0%	238
埼玉県	222	380	1.1%	250
群馬県	361	608	0.0%	312
東京都	245	434	4.5%	253
平均*	395	666	0.09%	243
市平均**	347	582	0.14%	266

(出所) 「統計で見る市区町村の姿2015」総務省、「町(丁)字別人口調査」埼玉県、「年齢別人口統計調査結果」群馬県、「住民基本台帳による東京都の世帯と人口」東京都

*本庄市を除く市町平均

**本庄市を除く市平均

(注) 埼玉県と東京都は1/1時点人口、群馬県は10/1時点人口

② 教育

当該年齢人口あたりの中学校数は少なめであるものの、小学校および中学校の教員一人当たりの生徒数は平均的であり、大きな問題は見られません。また、当該年齢あたり的高校数は圧倒的に多くなっており、高等学校の集積が本市の特徴のひとつと言えます。

地域	2013年				
	小学校における 教員1人あたりの生徒数	中学校における 教員1人あたりの生徒数	7～12歳人口 10万人あたりの小学校数	13～15歳人口 10万人あたりの中学校数	16～18歳人口 10万人あたり的高校数
本庄市	15.6	15.3	310	215	240
上里町	15.8	15.8	250	198	0
神川町	11.9	12.5	569	435	0
美里町	11.8	12.0	515	314	0
寄居町	14.0	13.5	357	307	90
深谷市	17.4	14.2	231	257	116
熊谷市	16.2	13.0	288	303	120
伊勢崎市	17.7	15.7	193	164	92
高崎市	16.2	14.7	284	235	119
前橋市	16.6	14.8	294	261	122
藤岡市	15.4	13.2	305	252	144
さいたま市	21.2	17.9	156	181	99
埼玉県	19.0	15.9	212	222	95
群馬県	15.7	13.6	305	302	138
東京都	18.1	16.1	231	270	143
平均*	15.8	14.3	313	264	82
市平均**	17.2	14.8	250	236	116

(出所)「統計で見る市区町村の姿2015」総務省、「町(丁)字別人口調査」埼玉県、「年齢別人口統計調査結果」群馬県、「住民基本台帳による東京都の世帯と人口」東京都

*本庄市を除く市町平均

**本庄市を除く市平均

(注) 埼玉県と東京都は1/1時点人口、群馬県は10/1時点人口

③ 生活施設

本市の人口に対する都市公園数は非常に多くなっています。また、公民館や図書館の数にも不足は見られず、量的側面では子育て環境が良好と言えます。

地域	2012年	2011年	2011年
	人口10万人あたりの 都市公園数	人口10万人あたりの 公民館数	人口10万人あたりの 図書館数
本庄市	149	15	2.5
上里町	16	19	3.2
神川町	70	7	0.0
美里町	0	34	8.6
寄居町	42	22	2.8
深谷市	62	8	2.7
熊谷市	66	19	2.5
伊勢崎市	91	7	1.9
高崎市	58	12	1.9
前橋市	117	6	4.8
藤岡市	18	12	1.5
さいたま市	72	5	1.9
埼玉県	67	7	2.2
群馬県	72	11	2.7
東京都	61	1	3.1
平均*	56	14	2.9
市平均**	69	10	2.5

(出所)「統計で見る市区町村の姿2015」総務省、「町(丁)字別人口調査」埼玉県、

「年齢別人口統計調査結果」群馬県、「住民基本台帳による東京都の世帯と人口」東京都

*本庄市を除く市町平均

**本庄市を除く市平均

(注) 埼玉県と東京都は1/1時点人口、群馬県は10/1時点人口

3. 医療・介護環境

本市の人口当たりの病院数は充実しているものの、医師数は大幅に不足しており、医療環境が充実しているとは言い切れない状況にあります。また、介護老人福祉施設も若干少なめとなっています。

地域	2013年	2013年	2013年	2013年	2013年	2013年	2012年
	人口10万人あたりの一般病院数	人口10万人あたりの一般診療所数	人口10万人あたりの歯科診療所数	人口10万人あたりの医師数	人口10万人あたりの歯科医師数	人口10万人あたりの薬剤師数	老年人口10万人あたりの介護老人福祉施設数
本庄市	12.5	66	56	131	70	214	21
上里町	0.0	66	38	54	41	82	45
神川町	0.0	56	35	42	49	161	58
美里町	0.0	77	43	43	43	301	33
寄居町	5.6	59	51	84	81	112	21
深谷市	5.5	68	42	150	53	152	29
熊谷市	4.9	81	54	160	76	235	24
伊勢崎市	3.9	70	42	203	62	155	27
高崎市	7.0	90	54	211	80	200	20
前橋市	6.0	103	56	447	91	233	23
藤岡市	7.5	71	45	238	75	197	27
さいたま市	2.9	68	52	165	76	267	16
埼玉県	4.1	56	47	153	69	188	16
群馬県	6.0	79	49	226	71	175	24
東京都	4.6	99	83	324	125	349	14
平均*	3.9	74	47	163	66	190	29
市平均**	5.4	79	49	225	73	205	24

(出所)「統計で見る市区町村の姿2015」総務省、「町(丁)字別人口調査」埼玉県、「年齢別人口統計調査結果」群馬県、「住民基本台帳による東京都の世帯と人口」東京都

*本庄市を除く市町平均

**本庄市を除く市平均

(注)埼玉県と東京都は1/1時点人口、群馬県は10/1時点人口

IV. 本庄市の市民の声（アンケート分析）

1. 結婚・出産・子育てアンケート

① 趣旨

本市では、2002年度をピークに人口が減少傾向にあり、今後もさらに減少していくことが予想されています。このままでは、次代を担う子どもの数が減り、市の活力低下に繋がるおそれがあります。この状況を解決していくためには、結婚、出産、子育てに関する取組みを重点的に考えていくことが大切であると考え「結婚、出産、子育てに関する市民アンケート」を実施しました。

② 実施概要

配布対象：無作為に抽出した18歳から40歳（2015年4月時点）までの男女各1,000名、計2,000名

実施時期：2015年8月

実施方法：紙媒体による郵送調査

③ 回収結果

回収数：500名

回収率：25.0%

④ 主な調査内容

- ・ 婚姻状況について
- ・ （未婚の場合）何歳で結婚・出産の意向
- ・ （既婚の場合）現在の子どもの数、理想の子どもの数、地域の子育て環境
- ・ 本庄市への定住意向

⑤ 結果概要

【独身者（200名）】

- ・ 結婚に対する意欲は8割が持つ結果となっています。「結婚するつもりはない」と考える若者は9%となっています。
- ・ 独身である理由は、「経済的基盤がない」（31%）、「出会いがない」（26%）、「他に打ち込みたいことがある」（23%）などとなっています。
- ・ 出産に対する意欲は8.5割が持つ。理想の子どもの数は2.16人（全国は男性2.04、女性2.12）となっています。

- ・ 独身男性の正社員比率（自営業含）は 7 割程度であるのに対し、既婚男性はほぼ 10 割を占めています。

【既婚者（300 名）】

- ・ 配偶者と出会ったきっかけは、「友人の紹介」（33%）、「職場」（32%）、「学校」（15%）などとなっています。
- ・ 女性の結婚/第 1 子出生年齢は、それぞれ 26.7 歳/27.7 歳（全国は 29.2 歳/30.3 歳）となっています。
- ・ 結婚を決めたきっかけは、「適当な年齢」（51%）、「早く一緒に暮らしたい」（28%）、「子どもができた」（25%）などが中心で、「経済基盤ができた」は 11%程度に留まります。
- ・ 出産に対する意欲は約 10 割(98%)が持ち、理想子供数は 2.47 人(全国は 2.42)で現在の子供数は 1.53 人となっています。
- ・ 理想の子供数に達している家庭は約 3 割であり、理想子供数は 2.29 人となっています。
- ・ 理想の子供数に達していないが今後子供をもうける予定にしている家庭は約 2.5 割であり、約 4.5 割の家庭は予定していないと回答しています。
- ・ 理想子供数にならない理由として、「経済的理由」（55%）、「体力・精神負担」（24%）、「仕事との両立困難」（24%）があげられ、「地域の子育て環境」（14%）とする意見も一定割合存在します。
- ・ 地域の子育て環境で、満足度が低いのは「医療」、「両立できる職場」、「学童」、満足度が高いのは「自然」、「保育所など」、「安全・安心」などとなっています。ただし、回答に地域差が見られます。重視する項目は「医療」、「安心・安全」、「両立できる職場」となっています。
- ・ 女性のライフコースは多岐に渡るものの、理想を実現できているのは 2~3 割程度（企業制度、理解、経済的事由、再就職難などの要因が考えられる）に留まります。
- ・ 仕事と子育ての両立を進めるための取組として「病時預かり」、「保育所・学童」、「職場の理解」が求められています。

【全体（500）名】

- ・ 回答者の 46%が定住意向を示しています。婚姻別では既婚者、地域別では児玉地域で定住意向が高くなっています。また、子育て環境の満足度が高いほど定住意向が高い傾向にあります。
- ・ 自由回答では、「遊び場所」（数、内容面、管理面など）、「保育園・学校等」（数、保育料など）、「経済支援」（児童手当など）への意見が多く見られます。

2. 転出入アンケート

① 趣旨

本市では、今後、若い世代に選ばれ、定住してもらえる魅力あるまちづくりを進めていく必要があります。そこで、当地域の居住に対する実態を明らかにするために、一年以内の転出者である元市民の方、および一年以内の転入者として、新しく市民となられた方を対象に居住地域に対する希望や問題意識に関する「転出入アンケート」を実施しました。

② 実施概要

配布対象：無作為に抽出した 18 歳以上の転入者、転出者各 750 名、計 1,500 名
(重複世帯は排除)

実施時期：2015 年 9 月

実施方法：紙媒体による郵送調査

③ 回収結果

回収数 366 通 (うち転出 199 通、転入 167 通)

回収率：転出 26.5%、転入 22.3%

④ 主な調査内容

<転出・転出とも>

- ・ 家族構成
- ・ 転居理由
- ・ 本庄市の住み心地
- ・ 本庄市の子育て環境

⑤ 結果概要

- ・ 回答者に占める若い世代 (20~39 歳) の割合は、転入者で 6 割、転出者で 8 割となっています。
- ・ 転出入ともに多い市町村は、深谷市、上里市、さいたま市、伊勢崎市、熊谷市などとなっています。また、転入では高崎市、転出では美里町などのエリアも見られます。
- ・ 本市で転出入が多い地域は、小島、東台、児玉町児玉、見福となっています。転入では、朝日町、早稲田の杜、栄、転出では駅南、小島南、日の出などの地域も見られます。
- ・ 転出入ともに転居理由として仕事事由 (「仕事の都合」と「就職」) が 4 割を占めて

います。転出では「結婚」が、転入では「住宅都合」が比較的多く見られます。また、世帯特性としては、単身世帯は仕事、夫婦世帯は結婚、子どものいる世帯ではこのほかに住宅都合、出産、親と同居など様々な理由が見られています。

- ・ 転居先の決定理由は、転出入者ともに、「職場・学校に近い」、「交通の便」、「住宅・家賃価格」が多くなっています。
- ・ 転入者の54%、転出者の71%が本市に満足を示しています。
- ・ 転出入者ともに、本市の「買物」、「静かさ」、「通勤・通学」の環境に満足し、「バス交通」、「電車」の環境に不満を示しています。転入者では「住宅条件」に満足し「公園」、「医療」で不満を示す回答が見られ、転出者では「安心・安全」に満足し「買物」、「通勤・通学」で不満が見られます。
- ・ 子どものいる転入者の46%、転出者の54%が、転居の際に子育て環境を考慮しています（考慮した点は「祖父母の存在」、「通学環境」など）。また、転入者では「公園」、「保育園」、転出者では「治安」、「学校・幼稚園の評判」などの回答が見られます。
- ・ 転入者のうち「住み続けたい人」は、住宅購入が最も大きな理由であり、「住み心地」、「家族・親族がいる」が続きます。「引っ越したい人」は「仕事の都合」、「家族・親族がいる」、「住み心地」、「持家」のほか、治安、水質、医療などへの不安が見られます。
- ・ 転出者のうち「戻りたい」人は住み心地や交通の便を評価し、「戻りたくない」人もまた交通（都心）、住み心地を理由にあげています。
- ・ 本市が、若い世代に選ばれる魅力的なまちになるために自由意見を求めたところ、転出入者に共通して「駅前開発」と「バス網の充実」があげられ、転入者では「公園・イベント不足」への対策、転出者は「空き家・空き店舗」への対策があげられています。

3. 就業時動向アンケート

① 趣旨

本市では、今後も多くの方々に本市に住み、仕事をしていただくことが重要であると考えております。そこで、今回進学・就職を考えている方、または就業している若い世代の就職についての意識・動向を把握するために「就業時動向アンケート」を実施しました。

② 実施概要

配布対象：無作為に抽出した高校卒業後の18歳以上26歳までの男女各950名、計1,900名

実施時期：2015年9月

③ 回収結果

回収数：334

回収率：19.6%

④ 主な調査内容

- ・ 就業状況・進路希望

(進学希望の場合の調査項目)

- ・ 進学先卒業後の希望業種、その選択基準、就業希望地域

(就職先決定・就業中の場合の調査項目)

- ・ 就職を決めた業種、その選択基準、役に立った就職情報入手先、就業地域、就職にあたって期待以上だった点、不満な点

⑤ 結果概要

- ・ 回答者には学生(144名)、次いで正社員(133名)が多く、双方で全体の80%以上を占めています。

【未就業者(149名)】

- ・ 未就業者においては男性の方は進学に対する選好が比較的高く、女性の方は就職に対する選好が比較的高くなっています。
- ・ 未就業者の将来の希望職種は、公務員、医療・福祉業、教育業ならびに製造業の順となっています(なお、医療・福祉業を希望するのは女性に集中しています)。

- ・ 男性は、公務員、製造業、情報通信業（IT 産業）等の志望が多くなっています。
- ・ 就業地は、「本庄市」および「本庄市近辺」で男性の約 51%、女性の約 43%を占めています。男女ともに約 1/3 は「こだわらない」と回答しています。
- ・ 未就業者は、職業の選択動機として「職場の雰囲気良さ」を最大の理由として挙げています（なお、就業者における選択した実際の理由として、「雇用の安定感」、「持つ知識や技術の活用」、「社会貢献」などを挙げています）。

【就業者（181 名）】

- ・ 医療・福祉業の就業者が多く、次いで製造業が多くなっています。医療・福祉業を希望したものは、ほぼ全員が就業できているのに対し、情報通信業、運輸・郵便業、不動産業については、希望に対して就業者が少なくなっています。教育業や公務員においても、実際の就業者は、就業希望者数を下回っています。
- ・ 3割以上の就業者が本市の企業に就職しています。
- ・ 就業に関して満足を感じている項目は、「人や社会に貢献」「仕事を通じた資格や技術の習得」「雇用の安定感」の順となっており、社会貢献を誇りにしている人が多いと言えます。
- ・ 就業に関して不満なのは「賃金」が最も多く、「残業が多い」、「休暇が少なく取りづらい」が挙げられており、処遇やワークライフバランスにかかわる課題が挙げられています。

【全体（262 名）】

- ・ 就職する（内定済み）と回答した人は、本市に住み続けたいという意向が強くなっていますが、就業者、就職活動中の者、進学希望者の定住意向は必ずしも強くない結果となっています。

4. 高校生アンケート

① 趣旨

人口減少は市の活力を低下させ、地域の衰退を招く恐れがあるため、本市では様々な取組を検討していますが、その中で特に若い世代の希望をかなえることが重要であるとの考えから、次の世代を担う高校生に進路・結婚・定住等の意向を把握するために「高校生アンケート」を実施しました。

② 実施概要

配布対象：本庄市内にある6つの高等学校に通学する高校3年生から学校側が任意に選んだクラス全員（原則）が回答。

実施時期：2015年10月

③ 回収結果

回収数：667名（男性372名、女性295名）

④ 主な調査内容

- ・ 進路希望
- ・ 結婚・出産の意向、女性にとって好ましいライフコース（進学する場合の調査項目）
 - ・ 進学先卒業後の就業希望地とその選択理由（就職する場合の調査項目）
 - ・ 希望の業種、職業選択基準、就業希望地

⑤ 結果概要

- ・ 居住地は23%が本庄市（155名）、次いで深谷・熊谷市、児玉郡（本庄市除く）が多くを占めています。
- ・ 8割が卒業後に進学を希望し、2割が就業を希望しています。

【進学希望者について】

- ・ 進学先地域として、5割が東京都、2.5割が埼玉県を希望し、7割が現住地からの通学を希望しています。また、進学後の就業希望地として、3割が東京都、2.5割が本庄周辺を希望（未定が4割）し、4割が現住地からの通勤を希望しています。女性は比較的地元を選好する傾向にあります。

(進学希望のうち市内在住者のみ)

- ・ 進学先地域として、4 割が東京都、3 割が埼玉県内を希望し、6 割が現住地からの通学を希望しています。また、進学後の就業希望地として、3 割が東京都、3 割が本庄周辺を希望(未定が4 割)し、3.5 割が現住地からの通勤を希望しています(進学で4 割、就業で6.5 割が転出と想定される)。東京都で就業したい理由は「地域の魅力」と「新しい場所での挑戦」などとなっています。
- ・ 希望業種は、情報通信、生活関連・娯楽サービス、医療、福祉などが多く、市内の雇用吸収力と一部ミスマッチも見られます。東京都に進学希望する者のうち、Uターン就職を希望するのは7%程度となっています。

【就業希望者】

- ・ 就業希望地として、8 割が埼玉県(3.5 割が本庄市)を希望し、7.5 割が現住地からの通勤を希望しています。
- ・ 就業先の選択基準として、男女ともに「職場の雰囲気」を重視し、続いて、男性は、「能力や個性を生かせる」、「身につけた知識や技術が生かせる」、女性は、「賃金」、「残業が少ない」、「安定感」を重視する傾向にあります。

(就業希望者のうち市内在住者のみ)

- ・ 本庄市周辺の就業地を希望する者が多く、8 割が現住地からの通勤を希望しています(就業で2 割が転出と想定される)。

【全員(結婚・出産に関して)】

- ・ 8 割が将来的に結婚を希望しているが、5%が一生結婚したくないと回答しています。結婚したくない理由として、「時間もお金も自由」、「仕事や趣味に打ち込みたい」などが多く、「家庭を持つ自信がない」とする理由も4人に1人が選択しています。
- ・ 7.5 割が将来的に子どもを持つことを希望しているが、6%が持つつもりがないと回答しています。子どもを持つつもりがない理由は、「子育てが大変」、「お金がかかる」などが多く、「子育てをする自信がない」とする理由も4人に1人以上が選択しています。
- ・ 子どもを持つことを希望している場合、希望する子ども数は平均2.20人となっています。
- ・ 女性のライフコース(男性の場合は妻に求めるライフコース)として、女性の約半数が仕事の継続を望んでいますが、男性は、結婚・出産を機に退職や就業形態の変更を望む傾向にあります。

5. 事業所アンケート

① 趣旨

少子高齢化による人口減少社会を迎え、将来に向けた重点的な施策の推進のため、本市に拠点を置かれている事業所における雇用動向や就労環境についての問題意識を把握するために「事業所アンケート」を実施しました。

② 実施概要

配布対象：20人以上の常用雇用者数を持つ市内事業所について、産業別の分布を踏まえ、120社に依頼。

③ 回収結果

回収数：40社

回収率：33.3%

④ 主な調査内容

- ・業種、形態（本社、支社の別）、グループ全体の売上高とそれに占める割合
- ・本庄市からの雇用者数、顧客の立地、本庄市にあるメリット、デメリット
- ・採用について（採用の困難さ、採用チャンネル）
- ・職場環境について（ワークライフバランス、女性活用、シニアの活用）

⑤ 結果概要

- ・回答事業所の6割が、本庄市内にある企業（本社）として回答、本庄市単独の事業所の割合は4割となっています。
- ・グループ全体では売上高10億円未満の企業が過半を占めるが、1,000億円以上の企業も10%存在します。
- ・常用雇用のうち本庄市在住従業員の数は、20人未満が8割を占めています。
- ・顧客の所在地別では、本庄市その他埼玉県とのつながりを持つ会社が6割以上となっています。一方で群馬県も4割近く存在し、市境を接するつながりの深さが見られます。全国を顧客としている企業は11%、海外を顧客としている企業は2%程度となっています。
- ・本庄市に立地しているメリットのうち、大きなものは、「交通の便が良い」、「関係企業が多い」等が挙げられています。
- ・デメリットとして「人材の確保が困難である」、「交通の便が悪い」、「大消費地より遠い」が挙げられています。

- ・ 地元からの採用は、積極的に採用したい、できれば採用したいをあわせると7割に達しています。
- ・ 理想の人材像は、協調性が第一に求められ、次に専門性、リーダーシップが求められています。オールラウンドな人材を望む意見は全体の7%程度となっています。
- ・ 従業員の定着状況は87%が良好な状況にあります。
- ・ ワークライフバランスへの取組みは時間管理や休暇取得が中心ですが、育休制度が整備されている企業（女性のみ31%、男性も取得可能18%）も多くあります。
- ・ 一方、何もしていない事業所も16%存在します（そのすべてが本庄市内に本社を有る企業）。
- ・ 女性活用の取組みは、4割が採用枠を増やすことで対応し、管理職に登用しているのは26%（役員登用はその半数）となっています。
- ・ シルバー人材活用の取組みでは、定年後嘱託等で再雇用しているのが70%と高い値となっています。
- ・ 少子高齢化により、売上高の減少、人員のボトルネック双方に不安を感じる企業が4割となっています。一方どちらか単独の不安を上げている会社においては、人員の確保に不安を感じる企業の方が多くなっています。

V. 本庄市の将来人口推計と人口問題が地域に与える影響

国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」）による推計とこれまでの分析を踏まえた本市独自の推計を比較することで、将来の人口におよぼす各種の影響について検討します。

1. 将来人口の推計

① 推計における仮定条件の設定

将来の人口を推計する上で、合計特殊出生率と移動率の検討が必要となります。

【出生率の検討】

合計特殊出生率ですが、国の長期ビジョンでは、人口置換水準となる 2.07 を 2040 年頃に達成することを目標とし、アンケート調査から得られた国民の希望出生率 1.8 を 2030 年頃に達成するとしています。

本市では、市民の希望を叶える視点から、結婚・出産・子育てアンケート（P30～31 参照）で得られた、既婚者において理想を達成したと回答された方々の理想子供数である 2.29 人を出発点として検討します。

同アンケートでは、未婚者の約 79%が結婚を希望し、約 12%が考えたことが無いとし、約 9%が希望しないとの結果となっています。仮に、結婚意思のある方々の希望を実現し、かつ出産において理想子供数を達成した場合は、「出生率＝2.29 人×79%＝1.81 人」となります（これは国における国民の希望出生率に近い値となっています）。また、結婚を希望されない人を除いた方々の結婚を実現した場合は、既婚率が約 91%（＝79%＋12%）となるため、出生率は 2.08 人（＝2.29 人×91%）となります（これは人口の置換水準とされる 2.07 に近い結果となっています）。以上を踏まえ、本市における希望出生率を 1.81～2.08 人とします。

次に希望出生率の達成時期を考えます。ところで、最新の国の合計特殊出生率は約 1.41（2010～2014 年の 5 年平均）なのに対し、本市はそれを大きく下回る約 1.23 となっています（P12 参照）。そこで、国は 2040 年に 2.07 を目標としていますが、本市の現状を考慮し、現在の出生率である 1.23 人を起点に、2040 年に本市の希望出生率の下限である 1.81 の達成し、2060 年に上限である 2.08 人を達成することを本市の独自の出生率シナリオとして設定し、社人研による予想と比較検討します。

【移動率の検討】

社人研の移動率は 2005～2010 年の国勢調査を踏まえた、本市の実態を反映した予想となっており、男女とも 10 代後半から 40 歳にかけての多くの世代で負の移動率（転

出者数が転入者数を上回る転出超過状態)となっており、特に10代後半から20代前半にかけての時期の移動率は大きく負となっています。ただし、社人研においては全国的な移動率の縮小傾向を反映して、2020年頃までに移動率は0.5倍程度に縮小し、その後は一定と予想しています。

本市においては、特定の世代における人口流出は望ましくないと考え、全ての世代において2030年頃に人口の移動均衡(転出者数と転入者数が一致)を目指すことをシナリオとして設定します。

【推計シナリオ】

以上の合計特殊出生率と移動率のシナリオを組み合わせ、下表のとおり、社人研の推計と合わせて3パターンのシナリオで将来の人口推計を行います。

No	仮定	合計特殊出生率					移動率		
		2015年*	2020年	2030年	2040年	2060年	2030年	2060年	
①	社人研と同じ	1.23	1.32	1.30	1.31	1.31	原則として、2005～2010年の国勢調査に基づいて算出された純移動率。2020年にかけて純移動率が約0.5倍に縮小し、以後一定 ***		
②	出生率向上**	1.23	1.35	1.58	1.81	2.08	同上		
③	出生率向上** + 移動均衡	同上					2030年にかけて、全世代の純移動率0に収束(移動均衡達成)		2060年まで全世代の純移動率0で一定

*全てのシナリオにおいて、最新の動向を反映させるため、2015年にかけての出生率のみ、本庄市の2010～2014年の5年間の平均で設定

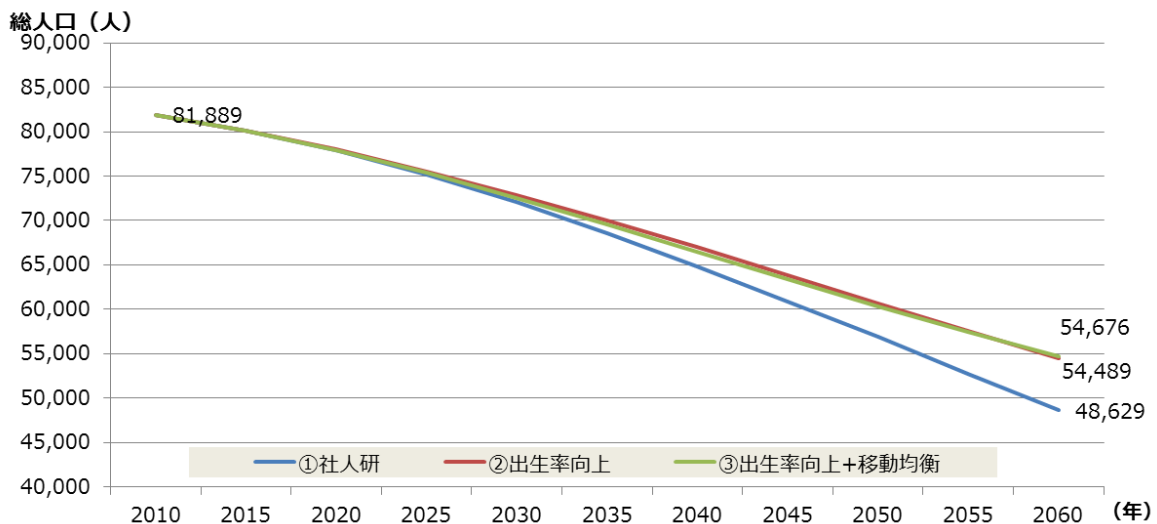
**アンケートから試算した希望出生率1.81と2.08へ上昇

***したがって、現状で人口が流出し社会減傾向(純移動率が負)にある世代は、改善方向の推計となっている

② 総人口の比較

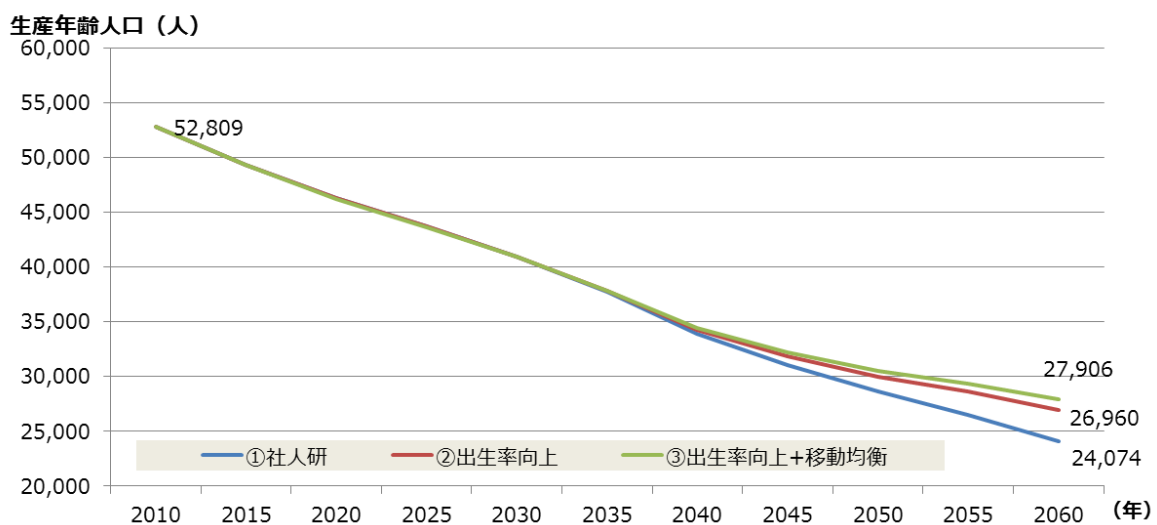
社人研推計（図表上①）の場合、2035年には人口が70,000人を割り込み、その後も減少傾向が続き、2060年には48,600人程度の人口となります。

本市の希望出生率を実現するケースの独自推計の②は、減少傾向が緩やかになり、2060年時点でも5万人以上の人口が維持されます。さらに、移動均衡を見込む独自推計の③では、更に人口の減少幅が縮小し、2060年時点で②より180人多い約54,700人と推計されます。



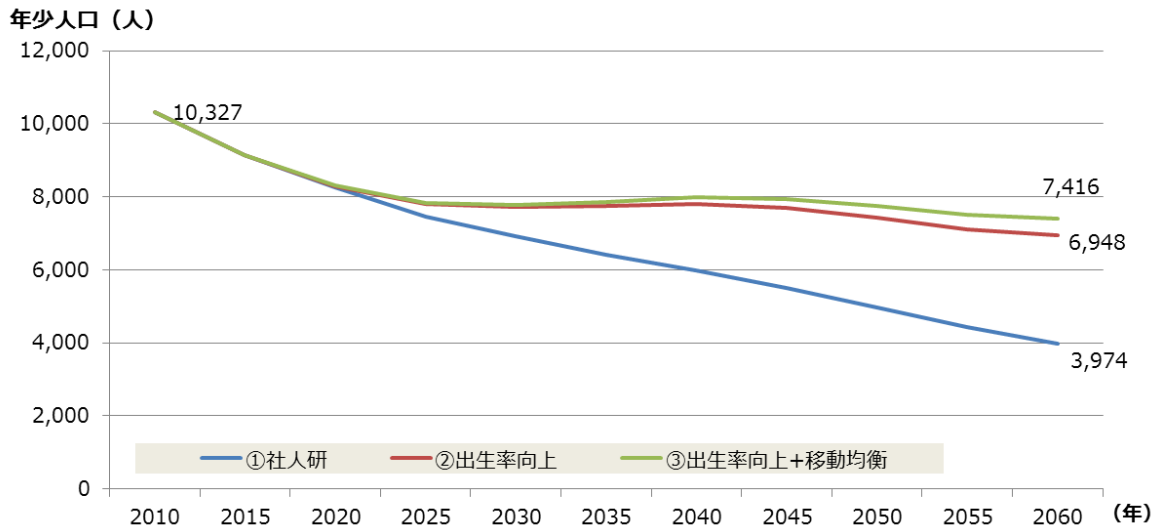
③ 生産年齢人口の比較

社人研推計では、2010年と比較して2060年の生産年齢人口は半分以下の約24,000人となります。それに対し、出生率向上を見込む独自推計の②では、2010年の半分以上である約27,000人、更に移動均衡も見込む独自推計の③では、1,000人近く多い、約27,900人の生産年齢人口になると推計されます。



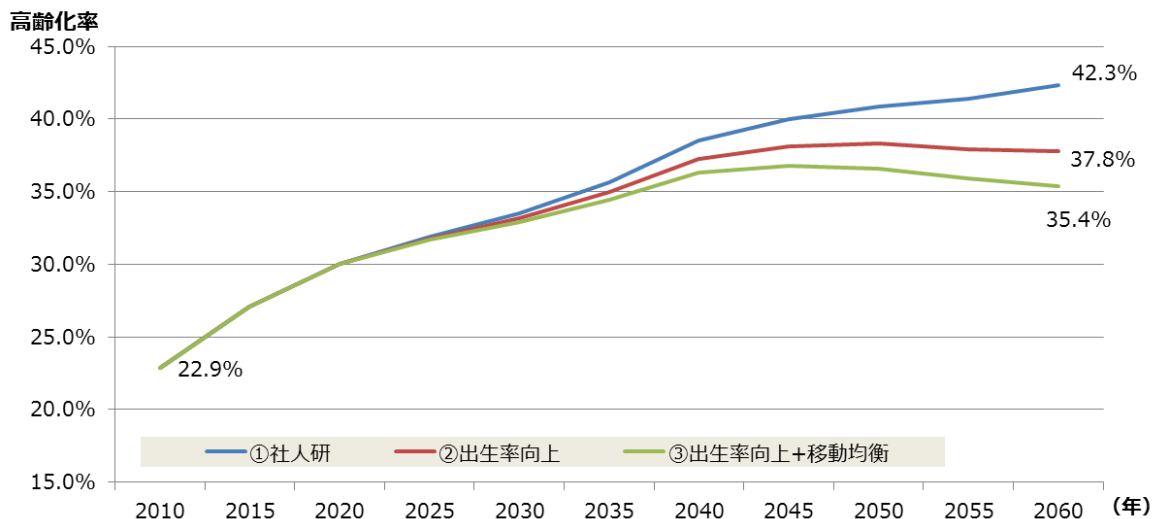
④ 年少人口の比較

社人研推計では、年少人口の減少傾向が続き、2010年と比較して2060年の生産年齢人口は約4割水準の約4,000人となります。それに対し、出生率向上を見込む独自推計の②では、2025年頃から減少傾向が止まり、2010年の約7割に近い約7,000人、更に移動均衡も見込む独自推計の③では、500人近く多い、約7,400人の年少人口になると推計されます。



⑤ 高齢化率の比較

老年人口は、2060年にかけての50年間では、新たに出生する人口の寄与が無いいため、各推計には大きな差は付きません。一方で、それを支える65歳未満人口に大きな差が出るため、高齢化率（老年人口の総人口に対する割合）は、社人研推計では2060年に40%を超えるのに対し、独自の推計の②および③では、2045~2050年のピーク時でも40%を下回り、その後低下傾向となります。ただし、全ての推計において、現在よりは遥かに高水準の高齢化率となることに注意を要します。



2. 人口問題が地域に与える影響

社人研の推計による本市の人口は生産年齢人口と年少人口の一貫した減少により、2060年には総人口は5万人下回り、高齢化率は40%を超える予測となっています。また、独自推計の場合でも2040年頃までは、生産年齢人口の大幅な改善は見込めず、2060年時点での最も低い高齢化率となる推計でも約36%に達します。この場合、全ての高齢者人口を生産年齢人口で支えたとすると、約1.4人の生産年齢人口で1人の老年人口を支える計算となり将来の現役世代に与える影響は小さくないと考えられます。

① 地域経済への影響

社人研の推計では、生産年齢人口が大幅に減少するため、現役世代の消費の大幅な減少が予想されます。また、高齢者においても、2040年をピークに急激に人口が減少するため、高齢者による消費も減少します。加えて、生産年齢人口の減少は深刻な労働力不足につながる可能性も考えられます。したがって、地域経済の大幅な縮小が懸念されます。

加えて、もともと就労者の高齢化が進展している農業等の更なる縮小や、商店街の空洞化の加速なども懸念されます。

② 財政への影響

生産年齢人口を中心とした人口減少により、市民税納入主体である人口の減少、更に地域経済の縮小や地域産業の衰退などの影響も考慮すると、税収の減少が予想されます。加えて老年人口の増加により医療・介護などの社会保障費の増大も予想されます。その結果として、負担者と受益者のバランスが大きく崩れることも懸念されます。

また、年少人口および生産年齢人口の減少と高齢者の増加により、求められる公共施設等のインフラニーズの構造変化が起きる可能性がある上に、税収減も予想されるため、インフラの維持管理・更新等にかかわる費用負担が難しくなる可能性も想定されます。

③ 市民生活などへの影響

年少人口と生産年齢人口の減少や税収減により、公共サービスや地域のコミュニティ活動の低下が懸念されます。特に本市では、高校への通学による流入人口が多いため、高校生の大幅な減少は地域の活気を低下させる可能性も考えられます。

また、公共サービス、地域コミュニティ活動の低下は、増加する高齢者にとっての日常生活を不便にする可能性も想定されます。結果として、さらなる人口減少につながる、負のスパイラルの拡大も懸念されます。

VI. 本庄市における人口の将来展望

1. 現状と課題の整理

日本全体が少子高齢化の影響を受けて、このまま推移すると大幅な人口減少と、急激な高齢化が不可避と言われるなか、本市も例外ではありません。社人研によると、2060年には本市の人口は現在より約4割減少し、高齢化率は4割を超えると推計しています。

こうした少子高齢化に対して効果的な対策を検討するために、本市の人口動態を分析した結果と課題をまとめると、以下のとおりとなります。

- ・ 社人研の推計によると、2010年と比較して2040年の総人口は約2割減、40歳未満は4割以上減少（これは出生適齢期人口の急減を意味します）、40～64歳は約3割減少、前期高齢者は約1割増、後期高齢者は6割近くの増加が見込まれ、これからの四半世紀の間に少子高齢化の加速と人口減少が懸念されます。
- ・ 人口の社会増減の中心は、20および30代となっています。
- ・ 20代において、東京、神奈川、さいたま市、熊谷市、深谷市を中心に純流出となっています。この若い世代の転出抑制と転入促進は重要な課題となります。
- ・ 30代は上里町などへは転出超過だが、高崎市、伊勢崎市、前橋市などを中心に転入超過の効果もあり、純流出は僅かに留まっています。この世代の転居は定住に繋がることも多いため、20代と同じく転出抑制と転入促進が重要な課題です。
- ・ 昼夜人口比率は就業者による通勤者ベースでは100%を下回っており、高校生を中心とした市外からの通学者が多く存在するため、全体の比率は101%と若干プラスとなっています。したがって、ベットタウン的な特性も有しています。
- ・ 埼玉県合計特殊出生率は全国比で大幅に下回っているが、本市は埼玉県も下回る状況にあります。
- ・ 合計特殊出生率（5年平均）は1.23と、周辺市町村と比較しても低めとなっています。また、周辺市町村の中で、群馬県側より埼玉県側の市町村の合計特殊出生率が低い傾向にあります。少子高齢化と人口減少を抑制するには出生率の向上が急務であり、最大の課題と言えます。
- ・ 本市の合計特殊出生率が低い要因は、既婚者における出生率の低さにあります。特に20代前半の出生数が少なく、次に30代前半の出生数が少なくなっています。また、出生構造の観点から、多子化に加えて、第1子出産に踏み切れるような環境作りの重要性が示唆されています。
- ・ 本市の産業を総生産から見ると、製造業、サービス業、不動産業のウェイトが高く、他地域との比較では、製造業や農業のウェイトが高い点が特徴と言えます。

- ・ 産業を就業者数の視点で見ると、製造業、卸・小売業、医療・福祉のウェイトが高くなっています。また、農業における就業者の高齢化が進展している傾向がみられます。
- ・ 製造業を中心に市外への就業者も多く、市内での雇用の場の確保も課題と言えます。
- ・ 産業の競争力の視点では、製造業と医療・福祉が高く、雇用吸収力ではこれらの産業に加えて卸小売業が大きくなっています。こうした産業の更なる強化や集積も重要です。加えて、農業は強みであるものの、高齢化の進展もあり、産業としての継続性強化や複合産業化も求められます。
- ・ 将来的に労働力不足の問題が懸念されるため、潜在労働力として女性やシニア世代の就労促進が求められます。特に子育て世代の世帯収入確保のためにはワークライフバランスの確保を通じた就労促進が課題と言えます。
- ・ 社会指標から本市の特徴をみると、公園や保育所など子育て環境における量的側面の充足している一方で、医師数に不足が見られるなど、医療体制には課題が見られます。

次に各種のアンケート調査から以下のような課題が明らかになっています。

- ・ 本市の子育て環境に対する満足度は決して高くない結果となっています。
- ・ 満足度が低いのは、「医療」、「子育てを両立できる職場」、「学童」となっており、市政に「遊び場所の整備」や「経済支援」を求める声も高い結果となっています。
- ・ 本市の住環境に関する満足度は高いものの、「活気（駅前開発、商業施設、空き屋問題）」と「市内交通の便（バス）」に対する満足度が低い結果となっています。
- ・ 若い世代における就業者の不満として、賃金など経済問題に続いて、休暇・残業などワークライフバランスへの問題があらわれています。
- ・ 高校生においては、結婚や子どもを持つこと希望しない層が一定割合存在し、その理由としてお金や時間の問題に加え、家庭を持つことや子育てをすることへの自信の問題が大きくなっています。
- ・ 高校生における就業希望では地元周辺を望む傾向が強いのにに対し、進学希望者の約半分が東京への進学を希望し、卒業後の就業希望地としても東京が約 3 割を占めています。地元の就業機会の確保に加え、就業情報の提供、Uターン等に魅力を感じる職場の確保やまちづくりが課題と言えます。
- ・ 高校生からは、活気や観光資源も含めた「まちの魅力向上」の必要性が指摘されています。魅力ある商業施設の集積や豊かな自然と歴史遺産を活かしたまちづくりも重要です。

- ・ 企業からは、本市に立地する問題点として「人材の確保が困難である」との指摘が出ており、特に中途採用が困難との意見があります。また、今後の少子高齢化に伴う人口減少への件として労働力の確保に加え売上高減少への懸念の声も聞かれます。

以上から、少子高齢化や人口減少を抑制するには、出生率の向上が最大の課題であり、加えて若い世代の人口流出の抑制が必要と言えます。そうした課題の解決には、結婚・出産・子育てに適した環境の整備が急務であり、併せて、住みやすいまちづくりや雇用の場の確保も重要と言えます。

2. 目指すべき将来人口

将来人口の推計においては、社人研による推計を基本に、本市における希望出生率の実現による大幅な出生率の上昇を見込んだ場合、さらには若い世代の転出抑制による移動率の改善を通じた人口の移動均衡を見込んだ場合を想定して試算を行いました。

試算結果は、出生率の向上の効果が大きいことを示しています。また、長期的には移動率の改善も寄与してくることも示しています。したがって、本市においては、出生率の向上も目指しつつ、若い世代の転出抑制を重要な戦略目標とし、将来の方向として独自推計である③を目指します。

独自推計③による目指す将来の方向性は以下のとおりです。

- ・ 合計特殊出生率を 2040 年に 1.81 まで、2060 年には 2.08 まで向上させることを目指す。
- ・ 若い世代の転出抑制、転入促進を中心に、2030 年までに全ての世代で人口の移動均衡を目指す。
- ・ 2060 年に約 5.4～5.5 万人程度の人口の維持を目指す。
- ・ 2060 年までの高齢化率のピークを 40%未満に抑制する。

3. 本庄市創生に向けた主要テーマ

将来の方向性を踏まえ、本市の特徴でもある市民、企業、行政の協働によるまちづくりを活かして、出産・子育てがしやすい環境を整備し、住むにも働くにも魅力あるまちづくりを通じて、本市の目指す将来像である「あなたが活かす、みんなで育む、安全安心のまち、本庄 ～世のため、後のため～」の実現を目指します。その主要テーマは以下のとおりです。

- ・ 出産・子育てに適したまちづくりによる出生率の向上と該当世代の転出抑制と転入促進を基本とします。また、市民との協働によるまちづくりのプロセスを重視します。
- ・ 子育て支援サービスをさらに改善し、あわせて地域一体となった多様な世代の参画を通じた市民と協働による子育て環境づくりを進めます。
- ・ 子育て環境を向上させるための都市空間の整備を通じたまちづくりを進め、定住・移住を促進します。また、市民との共生を進め、活気あるまちとするために、更なる地域コミュニティの振興を進めます。
- ・ 豊かな自然や歴史と文化を活かした魅力あるまちづくりを進めます。併せて強みである農業との連携による地域ブランドの強化を目指します。また、多様な環境を活かし、市民との協働を通じた人財づくりに取り組みます。
- ・ ワークライフバランスを推進による子育て世帯の経済的な安定を通じた子育て環境の整備を進めます。
- ・ また、職住接近による子育てがしやすいまちづくりを目指して、企業誘致や起業促進、地元企業の育成を通じた産業振興に取り組み、雇用機会の確保を進めます。